

第 4 6 号

京都市会時報



—平成 24 年 8 月臨時会と 9 月定例会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目次

○ 市会の動き	1
○ 本会議・委員会	
1 市会本会議	5
2 一般質問	14
3 市会運営委員会及び理事会	20
4 常任委員会	43
5 予算・決算特別委員会	56
6 市会改革推進委員会	69
7 委員の派遣	70
○ 異動関連	76
○ 議案・請願関連	
1 議案処理一覧	77
2 付帯決議等	83
3 意見書・決議	86
4 請願審査結果	101
5 請願等受理及び処理件数一覧	102
○ 特記事項	103

■ 市会の動き

8 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 京都党市議団議員会
6	月		経済総務委員会 市会運営委員会理事会	
7	火		くらし環境委員会 教育福祉委員会他都市調査（～9日） 交通水道消防委員会他都市調査（～9日）	
9	木		まちづくり委員会	
10	金		市会運営委員会	日本共産党市会議員団議員会
17	金	本会議	市会運営委員会 市会運営委員会理事会 市会改革推進委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
20	月		経済総務委員会他都市調査（～22日） くらし環境委員会他都市調査（～22日）	
22	水		教育福祉委員会	
23	木		まちづくり委員会（実地視察）	自民党市議団議員会
24	金		交通水道消防委員会	公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
30	木			日本共産党市会議員団議員会

9 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
3	月		経済総務委員会	
4	火		くらし環境委員会	
5	水		教育福祉委員会	
6	木		まちづくり委員会	
7	金		交通水道消防委員会	
12	水			公明党市議団議員会
13	木		市会改革推進委員会	
14	金		市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
18	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
19	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
20	木			日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 京都党市議団議員会 みんなの党・無所属の会議員会
21	金		市会運営委員会	
24	月	本会議	予算特別委員会 予算特別委員会第1小委員会・第2小委員会合同小委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
25	火		予算特別委員会第1小委員会 予算特別委員会第2小委員会 市会運営委員会理事会	
26	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
27	木		予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
28	金	本会議	決算特別委員会 決算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会

10月

日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	月	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
2	火	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
3	水		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会
4	木		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
5	金		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	自民党市議団議員会
9	火		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会
10	水		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
11	木		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	自民党市議団議員会
12	金		決算特別委員会第1分科会	
15	月			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
16	火		市会改革推進委員会	
17	水		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 京都党市議団議員会
18	木		決算特別委員会	日本共産党市会議員団議員会
19	金		経済総務委員会 くらし環境委員会 教育福祉委員会	
22	月		まちづくり委員会 交通水道消防委員会 市会運営委員会理事会	
23	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
24	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会

25	木		経済総務委員会 暮らし環境委員会 教育福祉委員会 まちづくり委員会 交通水道消防委員会 決算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
26	金	本会議	市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会 京都党市議団議員会
29	月		市会改革推進委員会他都市調査 (～31日)	

■ 市会本会議

第3回市会（臨時会）開会・閉会

会議の日時	8月17日（金）	開会	午前10時03分	閉会	午前10時07分
開会宣告，開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告					
日程第1	会期の決定				
日程第2	請願審査結果（まちづくり委員会 2件採択）				
日程第3	関西広域連合の議会の議員の選挙				
閉会宣告					

第4回市会（定例会）開会

会議の日時	9月24日（月）	開会	午前10時01分	延会	午前10時54分
開会宣告，開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告					
日程第1	会期の決定				
日程第2～54	（議第101号 24年度一般会計補正予算 ほか52件） 1 市長，副市長提案説明 2 予算特別委員会設置，付託の動機 山本 恵一 議員				
日程第55	（山科区，西京区選挙管理委員及び補充員の選挙）				
日程第56	（淀川・木津川水防事務組合の議会の議員の選挙）				
日程第57	（市会議第28号 農業委員会委員の推薦）（別記1）				
延会宣告					

第4回市会（定例会）続会

会議の日時 9月28日（金） 開会 午前10時00分 散会 午前10時41分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願審査結果（まちづくり委員会 1件採択）

日程第2～28 （議第103号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ほか26件）
常任委員会付託（別記2）

日程第29～52 （報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件）
決算特別委員会設置，付託の動議 山本 恵一 議員

日程第53 （議第101号 24年度一般会計補正予算 ほか1件）

1 予算特別委員長報告（繁隆夫 委員長）

議第101号	修正可決
議第102号	減案可決
議第101号及び102号に2個の付帯決議を付す	

2 討論

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 議第101号の委員会修正案 | 棕田 隆知 議員 |
| (2) 議第101号の委員会修正案 | くらた共子 議員 |
| (3) 議第101号の委員会修正案 | 隠塚 功 議員 |
| (4) 議第101号の委員会修正案 | 久保 勝信 議員 |

3 表決

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 議第102号 | 起立（自，民，公，京，み・無） |
| (2) 議第101号 | |
| ア 委員会の修正案 | 簡易 |
| イ 修正部分を除く残余の部分 | 簡易 |
| (3) 付帯決議(2個) | 起立（自，民，公，京，み・無） |

散会宣告

第4回市会（定例会）続会

会議の日時 10月1日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後4時41分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

一般質問	(1)	市政一般について	井 上 与一郎	議員
	(2)	市政一般について	中 川 一 雄	議員
	(3)	市政一般について	田 中 明 秀	議員
	(4)	市政一般について	吉 井 あきら	議員
	(5)	市政一般について	加 藤 あ い	議員
	(6)	市政一般について	西 村 善 美	議員
	(7)	市政一般について	とがし 豊	議員

散会宣告

第4回市会（定例会）続会

会議の日時	10月2日（火）	開会	午前10時00分	散会	午後4時38分
-------	----------	----	----------	----	---------

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

一般質問	(1)	市政一般について	安 井 つとむ	議員
	(2)	市政一般について	青 木 よしか	議員
	(3)	市政一般について	天 方 浩 之	議員
	(4)	市政一般について	大 道 義 知	議員
	(5)	市政一般について	湯 浅 光 彦	議員
	(6)	市政一般について	国 本 友 利	議員
	(7)	市政一般について	江 村 理 紗	議員
	(8)	市政一般について	佐々木 たかし	議員
	(9)	市政一般について	清 水 ゆう子	議員

散会宣告

第4回市会（定例会）閉会

会議の日時	10月26日（金）	開会	午前10時01分	閉会	午後1時44分
-------	-----------	----	----------	----	---------

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 (市会議第29号 会議規則の一部改正) (別記3)

日程第2 請願審査結果 (まちづくり委員会 1件採択)

1 表決

(1) 請願第96号の採択 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

日程第3 (議第104号 公有財産及び物品条例の一部改正 ほか3件)

1 経済総務委員長報告 (玉本なるみ委員長)

〔原案可決
議第105号に1個の付帯決議を付す〕

2 表決

(1) 議第104号及び105号 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

(2) 残余の議案 (2件) 簡易

(3) 付帯決議 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

日程第4 (議第103号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ほか10件)

1 暮らし環境委員長報告 (中野洋一委員長)

〔原案可決
議第109号～112号に2個の付帯決議を付す〕

2 表決

(1) 議第109号～112号, 114号及び123号 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

(2) 残余の議案 (5件) 簡易

(3) 付帯決議

ア 109号～112号の2番目 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

イ 残余 (1個) 簡易

日程第5 (議第115号 保育所条例の一部改正 ほか2件)

1 教育福祉委員長報告 (山本恵一委員長)

[原案可決]

日程第6 (議第116号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ほか3件)

1 まちづくり委員長報告 (中村三之助委員長)

〔原案可決
議第116号に1個の付帯決議を付す〕

2 表決

(1) 議第116号 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

(2) 残余の議案 (3件) 簡易

(3) 付帯決議 起立 (自, 民, 公, 京, み・無)

日程第7 (議第118号 火災予防条例の一部改正 ほか4件)

1 交通水道消防委員長報告 (平山よしかず委員長)

〔 原案可決
議第124号及び125号に1個の付帯決議を付す 〕

2 表決

- (1) 議第118号～120号, 124号及び125号 簡易
(2) 付帯決議 簡易

日程第8

(報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件)

1 決算特別委員長報告(繁隆夫委員長)

〔 報第3号～24号 認定する
議第130号及び131号 原案可決
報第3号に4個の意見を付す
報第21号及び22号に1個の意見を付す 〕

2 討論

- (1) 報第3号～24号, 議第130号及び131号

樋口 英明 議員

- (2) 報第3号

桜井 泰広 議員

- (3) 報第3号～24号

片桐 直哉 議員

- (4) 報第3号

吉田 孝雄 議員

- (5) 報第21号～24号

島本 京司 議員

- (6) 報第21号～24号, 議第130号及び131号

平山 よしかず 議員

3 表決

- (1) 報第3号, 5号～7号, 16号及び23号

起立(自, 民, 公, 京, み・無)

- (2) 残余の決算(16件)

簡易

- (3) 議第130号及び131号

簡易

- (4) 付す意見

ア 3号の4番目, 21号及び22号の1個

起立(自, 民, 公, 京, み・無)

イ 残余(3個)

簡易

日程第9, 10

(諮第4号 人権擁護委員の推薦 ほか1件)

日程第11, 12

(市会議第30号 B型・C型肝炎ウィルス患者の救済に関する意見書 ほか1件)

日程第13

(市会議第32号 気象事業の整備拡充を求める意見書)

日程第14

(市会議第33号 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政

		支援を求める意見書)	
日程第15	(市会議第34号	中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書)	
	1 表決		起立 (自, 共, 民, 公, み・無)
日程第16	(市会議第35号	税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書)	
	1 討論		くらた 共子 議員
	2 表決		起立 (自, 民, 公, 京)
日程第17	(市会議第36号	我が国の領土・主権の護持等に関する意見書)	
	1 討論		加藤 あい 議員
	2 表決		起立 (自, 民, 公, 京, み・無)
日程第18	(市会議第37号	大飯原発の稼働停止を求める意見書)	
	1 提案説明		とがし 豊 議員
	2 表決		起立 (共)
日程第19	(市会議第38号	沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議)	
日程第20	(市会議第39号	衆議院の早期解散に関する決議)	
	1 討論		北山 ただお 議員
	2 表決		起立 (自, 共, 公, み・無)
閉議宣告, 閉会宣告			

(注) 1 表中, 自 = 自民党市議団, 共 = 日本共産党市会議員団, 民 = 民主・都みらい, 公 = 公明党市議団, 京 = 京都党市議団, み・無 = みんなの党・無所属の会を表す。

2 議事日程に挙がっていて, 特に表決の記載のないものは, 全会一致により簡易表決されたものである。

市会議第28号

京都市農業委員会委員の推薦について

京都市農業委員会委員として次の者を適任と認め推薦する。

平成24年9月24日提出

提出者 市会運営委員会委員長 加藤 盛司

氏名	生年月日	住所	主な略歴
乾 清絵			京都中央農業協同組合羽東師支店女性部部长 京都中央農業協同組合女性部副部长 京都市農業委員会委員 きょうと女性農業委員の会会長 京都中央農業協同組合理事
小島 喬子			京都市農業協同組合女性部副部长 京都市農業委員会委員
中村富美子			岩倉女性会副会长 京都市農業委員会委員
溝川 佳子			京都市農業協同組合女性部副部长 京都市農業委員会委員

提案理由

農業委員会委員を推薦する必要があるので提案する。

議案付託表

(平成24年9月28日付託)

付託委員会	議案
経済総務委員会	議第104号 京都市公有財産及び物品条例の一部を改正する条例の制定について 議第105号 京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について 議第106号 京都市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について 議第107号 京都市大学のまち交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
くらし環境委員会	議第103号 京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第108号 京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手續等に関する条例の制定について 議第109号 京都市西京極総合運動公園条例の一部を改正する条例の制定について 議第110号 京都市横大路運動公園条例の一部を改正する条例の制定について 議第111号 京都市体育館条例の一部を改正する条例の制定について 議第112号 京都市市民スポーツ会館条例の一部を改正する条例の制定について 議第113号 京都市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について 議第114号 京都市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について 議第122号 京都市上京区総合庁舎整備等事業実施契約の締結について 議第123号 京都会館再整備工事請負契約の締結について 議第128号 訴えの提起について
教育福祉委員会	議第115号 京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について 議第121号 京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について 議第129号 訴訟上の和解について
まちづくり委員会	議第116号 京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第117号 京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 議第126号 市道路線の認定について 議第127号 市道路線の廃止について
交通水道消防委員会	議第118号 京都市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について 議第119号 京都市水道事業条例等の一部を改正する条例の制定について 議第120号 京都市公共下水道事業条例及び京都市特定環境保全公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について 議第124号 消防指令システム整備に係る製造請負契約の締結について 議第125号 消防救急無線システム整備に係る製造請負契約の締結について

市会議第29号

京都市会会議規則の一部を改正する規則の制定について

京都市会会議規則の一部を改正する規則を次のように制定する。

平成24年10月26日提出

提出者 市会運営委員会委員長 加藤 盛司

京都市会会議規則の一部を改正する規則

京都市会会議規則の一部を次のように改正する。

第16条中「第115条の2」を「第115条の3」に、「ともに」を「共に」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

提案理由

地方自治法の一部改正に伴い、規定を整備する必要があるので提案する。

■ 一般質問

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月1日	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成23年度決算の評価と今後の財政運営の展望 2 森林環境税の導入 3 関西広域連合の取組と本市の関わり 4 嵯峨・嵐山地区の自動車流入抑制策 	井上与一郎議員	門川市長 平口副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域における見守り活動促進事業の充実 2 南海トラフ巨大地震への対応方針 3 都市型水害対策 4 避難所運営マニュアルの策定 5 横大路運動公園への専用球技場誘致 6 伏見区役所神川出張所の移転による機能充実 7 久我、久我の杜及び羽束師地域における宅地開発 8 横大路地域のまちづくり構想 	中川一雄議員	門川市長 塚本副市長 平口副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 地下鉄・市バス事業の取組と今後の展望 2 駅ナカビジネスの今後の展開 3 上下水道事業における老朽水道管更新及び災害対策 4 リニア中央新幹線の誘致 5 街路樹の景観 6 日本の食文化の継承・発展と日本酒の消費拡大 7 LED照明の導入促進 8 緊急通報システムの対象回線の拡充 9 洛西地域における公共交通の利便性向上 	田中明秀議員	門川市長 塚本副市長 平口副市長 高木保健福祉局長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 「双京構想」の実現 2 教科書採択及び自国を愛する心を養う教育 3 本市のいじめ対策 4 生活保護の適正化の推進 5 ショートステイの食費設定 6 介護保険における福祉用具購入費の償還払いの見直し 7 本市の大学政策 8 京都刑務所の移転 	吉井あきら議員	門川市長 塚本副市長 生田教育長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月1日	1 はばたけ未来へ！京プラン実施計画の撤回 2 原子力発電に関する認識 3 消費税増税による中小企業への影響 4 生活保護制度の適正な運用 5 国民健康保険料の引下げ 6 子どもの安全を守る教育予算の確保 7 公立高校入試制度の見直し 8 民間保育所の耐震化 9 北泉通の架橋と道路拡幅計画	加藤あい議員	門川市長 星川副市長 塚本副市長 高木保健福祉局長 西村建設局長 生田教育長
〃	1 中小企業振興基本条例の制定 2 公契約条例の制定 3 金融円滑化法に関する認識 4 商店街振興と大型店規制 5 雇用対策の推進及び緊急雇用対策事業の継続 6 林業振興の取組 7 京北地域の「地域おこし」への支援	西村善美議員	門川市長 塚本副市長 白須産業観光局長
〃	1 原子力防災に係る計画の見直し 2 エネルギー政策 3 災害時の受け皿としての福祉施設の増設 4 防災の観点からの本市保有資産の有効活用 5 雨水浸透ますの設置 6 焼却灰溶融施設の契約破棄 7 京都会館再整備の見直し 8 新景観政策の高さ規制	とがし豊議員	門川市長 塚本副市長 平口副市長 桐澤環境政策局長 西出文化市民局長 高木保健福祉局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設への再生可能エネルギー設備の導入 2 被災地からの避難住民の生活実態の把握と被災者支援 3 原子力発電所事故対応計画における関西電力の役割 4 経年水道管布設替えを進めるための次期経営計画策定 5 南部広域バス検討協議会による市南西部広域新規バス路線 	安井つとむ議員	門川市長 平口副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会病理に対する市長の姿勢 2 観光を通じた復興支援と「京都創生」に基づく観光政策 3 いじめを生み出さない教育の実施 4 特定不妊治療助成の拡大 5 障害のある児童の通学支援と放課後対策 	青木よしか議員	門川市長 星川副市長 生田教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 既存バスの便利で快適な利用のための環境改善 2 洛西地域のバス利便性向上と市内全体での今後の展開 3 西部地域におけるパークアンドライドの取組 4 「歩くまち・京都」実現に向けた道路空間の再構成 5 児童養護施設における家族再統合支援策 6 自立援助ホームの必要性 7 非常持出品や備蓄物品に関する市民実態調査 8 避難所運営における行政と市民との連携 	天方浩之議員	門川市長 平口副市長 藤原危機管理監 久保子育て支援政策監

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	1 防災・減災施策の計画的な推進及び財源の確保 2 いじめ根絶に向けた教師力の確立とカウンセリング機能の強化 3 がん教育の推進 4 子ども子育て支援法への対応と子育て合議機関の設置 5 京都駅南口駅前広場整備における交通マネジメントシステムの導入	大道義知議員	門川市長 生田教育長
〃	1 災害時の情報伝達及び避難訓練 2 小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業 3 土砂崩れ対策としてのフォレストベンチ工法の導入 4 脱法ハーブ等の薬物乱用防止教室の実施 5 若年性認知症対策	湯浅光彦議員	門川市長 平口副市長 生田教育長
〃	1 バイオマスの普及拡大に向けた今後の取組 2 エコ学区事業の拡大 3 情報発信及びサービス提供における携帯情報端末の利用 4 景観政策と地区計画制度 5 消防バイクの更なる活用	国本友利議員	門川市長 塚本副市長 平口副市長 岡田総合企画局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	1 いじめに関するアンケート調査の充実 2 いじめへの対応 3 陸前高田市から取り寄せた薪の表皮の取扱い	江村理紗議員	門川市長 生田教育長
〃	1 技能労務職の試行採用 2 「双京構想」の実現に向けた取組 3 京都文化芸術都市創生計画の推進	佐々木たかし議員	門川市長 塚本副市長 田中人材活性化政策監

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	1 女性の活躍の場の拡大 2 エネルギー政策の展望 3 いじめ対策の更なる周知	清水ゆう子議員	門川市長 塚本副市長 田中人材活性化政策監 生田教育長

■ 市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会理事会	
会議の日時	8月6日（月） 開会 午後0時02分 散会 午後0時04分
会議の内容	<p>1 理事者発言について</p> <p>「請願第92号及び第94号 JR西大路駅のバリアフリー化」を付議すべき事件として、地方自治法第101条第4項、第5項の規定により、臨時会の招集請求書が提出されたことを受け、星川副市長から8月臨時会の招集の依頼があった。</p> <p>日程案を各会派で検討し、10日の市会運営委員会で取りまとめることとした。</p> <p>2 関西広域連合議会議員の選挙について</p> <p>本市の関西広域連合の加入に係る国の許可が、8月13日の週に下り、同広域連合議会から本市会に対し議員1名の選出依頼が参る予定であり、関西広域連合議会議員の選挙についても、8月臨時会の付議事件とすることに決定する。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	8月10日（金） 開会 午前10時01分 散会 午前10時05分
会議の内容	<p>1 8月臨時会の審議日程等について</p> <p>(1) 審議日程</p> <p>別記4のとおり決定する。</p> <p>(2) 17日の本会議の開会時刻</p> <p>午前10時とすることに決定する。</p> <p>(3) その他</p> <p>ア 市会運営委員会の開会</p> <p>17日の午前9時30分に市会運営委員会を開き、当日の本会議の進め方などを協議する。</p> <p>イ 本会議への市会説明員の出席</p> <p>市長、副市長及び関係局長等の必要最小限にする。</p> <p>2 議長からの諮問事項について</p> <p>市長から議長に依頼のあった農業委員の任期満了に伴う議会推薦委員4名の推薦について、要綱案（別記5）に基づき選考することに決定する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	8月17日（金） 開会 午前9時22分 散会 午前9時23分
会議の内容	<p>1 議長からの諮問事項について</p> <p>議長に依頼があった関西広域連合議会議員1名の選出について、候補者を事前選考したうえで、指名推選の方法により選挙を行うこととし、候補者1名の人選については、会派の所属職員数が最も多い自民党から選考いただくことに決定する。</p> <p>候補者については、自民党から井上与一郎議員が推薦され、各会派で検討の</p>

うえ、後刻開会の市会運営委員会で取りまとめることとする。

市会運営委員会

会議の日時 8月17日（金） 開会 午前9時32分 散会 午前9時34分

会議の内容

- 1 本日の本会議について
 - (1) 会期の決定 8月17日（1日間）
 - (2) 請願審査結果
 - ア まちづくり委員会（2件採択）
全会派：賛成
簡易表決する。
 - (3) 関西広域連合議会議員の選挙
井上与一郎議員を選任することに決定する。指名推選の方法により選挙する。
- 2 市会改革推進委員会からの報告
議長の下に、市会改革推進委員会から「本会議場の配置の改善」に係る報告書が提出された。
- 3 その他について
市長公室広報担当及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。

市会運営委員会

会議の日時 9月14日（金） 開会 午前10時02分 散会 午前10時07分

会議の内容

- 1 9月定例会の審議日程について
 - (1) 審議日程
別記6のとおり決定する。
 - (2) 24日の本会議
24日は会期の決定、議案の説明聴取及び議案の処理（予算特別委員会の設置、付託等）を、9月28日は委員会付託議案の議決及び議案の処理（決算特別委員会の設置、付託等）を、10月1日と2日は代表質問を行う。いずれも、午前10時に開会することに決定する。
 - (3) 代表質問の時間割について
別記7のとおり決定する。
- 2 山科区、西京区の選挙管理委員及び同補充員の選挙について
- 3 淀川・木津川水防事務組合の議会議員の選挙について
- 4 農業委員会の推薦について
いずれも、関係区の議員会及び各会派代表者会議による選考結果に基づき、各会派で検討した後、21日の市会運営委員会で取りまとめる。
- 5 その他について
21日の午前10時に市会運営委員会を開き、24日の本会議の進め方などを協議する。

	6 市会改革推進委員会からの報告について 議長の下に、市会改革推進委員会から「京都市会の基本理念・在り方等について」の報告書が提出された。
市会運営委員会	
会議の日時	9月21日（金） 開会 午前10時01分 散会 午前10時07分
会議の内容	<p>1 24日の本会議について</p> <p>(1) 会期の決定 9月24日～10月26日（33日間）</p> <p>(2) 議案の取扱い</p> <p>ア 市長提出議案 53件を一括上程し、市長、副市長から提案説明を聴いた後、以下のとおり処理することに決定する。</p> <p>(ア) 補正予算及び関連議案（議第101号 24年度一般会計補正予算 ほか1件） 全議員69名を委員とする予算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>(イ) その他の議案（51件） 提案説明を聴くにとどめることに決定する。</p> <p>(ウ) 山科区、西京区の選挙管理委員及び同補充員の選挙 別記8の候補者を選任し、指名推選の方法により選挙する。</p> <p>(エ) 淀川・木津川水防事務組合の議会議員の選挙 別記9の候補者を選任し、指名推選の方法により選挙する。</p> <p>(オ) 京都市農業委員会委員の推薦 別記1の名簿の方々を推薦することに決定する。</p> <p>2 議長からの諮問事項</p> <p>(1) 資料のペーパーレス化（電子メールによる資料送付）の実施 別記10のとおり実施することに決定する。</p> <p>3 その他について</p> <p>(1) 市長公室広報担当及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を、議長が許可する。</p> <p>(2) 24日の本会議終了後に予算特別委員会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(3) 25日の正午に理事会を開き、付託議案の審査状況を確認し、審議日程について協議する。</p> <p>(4) 議員研修として、28日午後1時から、議場において、第30次地方制度調査会会長である公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長 西尾勝氏に「地方分権を推進する広域連合の在り方について」をテーマに講演していただく。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	9月25日（火） 開会 午後0時01分 散会 午後0時04分

会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p> <p>26日 議員会 27日 討論終了 予算特別委員会（午後2時00分） 取りまとめ 市会運営委員会（午後4時00分）</p> <p>28日 本会議</p>
市会運営委員会	
会議の日時	9月27日（木） 開会 午後4時04分 散会 午後4時11分
会議の内容	<p>1 28日、1日、2日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 請願審査結果 ア まちづくり委員会（1件採択） 委員会の査定どおり決し、簡易表決する。</p> <p>(2) 議案の取扱い ア 議第103号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ほか26件 所管の常任委員会に付託することに決定する。 イ 報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 全議員69名を委員とする決算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>(3) 付託議案の取扱い ア 予算特別委員会（議第101号 24年度一般会計補正予算 ほか1件） 委員会は、議第101号については修正可決、議第102号については原案可決と査定する。</p> <p>自民：全て賛成。棕田隆知議員が議第101号の委員会修正案に対する賛成討論を行う。</p> <p>共産：議第102号については反対、議第101号の委員会修正案については賛成。くらた共子議員が議第101号の委員会修正案に対する賛成討論を行う。</p> <p>民主：全て賛成。隠塚功議員が議第101号の委員会修正案に対する賛成討論を行う。</p> <p>公明：全て賛成。久保勝信議員が議第101号の委員会修正案に対する賛成討論を行う。</p> <p>京都、み・無：全て賛成</p> <p>棕田隆知議員、くらた共子議員、隠塚功議員、久保勝信議員の討論の後、まず、議第102号について起立表決し、次に、議題101号について、委員会修</p>

	<p>正案，修正部分を除く原案の順に簡易表決する。</p> <p>付帯決議は，意見が分かれているので，起立表決する。</p> <p>(4) 代表質問</p> <p>時間割（別記11）のとおりとする。</p> <p>なお，湯浅光彦議員，江村理紗議員及び清水ゆう子議員から発言を補完するためにパネル，写真類を使用したい旨の申出書が提出されているとの報告がある。また，市会説明員についても，答弁に際して，発言を補完するために物品を使用する場所があるとの報告がある。</p> <p>(5) その他</p> <p>ア 28日の本会議終了後に決算特別委員会を開会し，正副委員長の互選等を行う。</p> <p>イ 議員研修を28日午後1時から議場で実施する。</p> <p>2 議場での発言時の物品等の仕様等に係る申合せの改正について 別記12のとおり改正することに決定する。</p> <p>3 京都市会海外行政調査審査会の設置・開催について</p> <p>9月26日付で議長に対し，「京都市会海外行政調査実施要領」に基づき調査計画書が提出され，議長として，別記13のとおり審査会を設置し，それぞれの審査を行うとの報告がある。</p>
--	--

市会運営委員会理事会

<p>会議の日時</p>	<p>10月22日（月） 開会 午後0時05分 散会 午後0時10分</p>
<p>会議の内容</p>	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p>経済総務委員長，くらし環境委員長，教育福祉委員長，まちづくり委員長，交通水道消防委員長，決算特別委員長に出席を求め，付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程</p> <p>次のとおり決定する。</p> <p>23，24日 議員会</p> <p>25日 討論終了</p> <p style="text-align: right;">経済総務委員会，くらし環境委員会，教育福祉委員会 (午後2時00分)</p> <p style="text-align: right;">まちづくり委員会，交通水道消防委員会 (午後2時30分)</p> <p style="text-align: right;">決算特別委員会 (午後3時00分)</p> <p style="text-align: center;">取りまとめ</p> <p style="text-align: right;">市会運営委員会 (午後5時00分)</p> <p>26日 本会議</p> <p>2 理事者発言について</p> <p>(1) 追加議案（人権擁護委員の推薦 2件）</p> <p style="text-align: center;">各会派で検討し，25日の市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>

	<p>(2) 11月定例会の招集</p> <p>日程案を各会派で検討し、26日の本会議終了後の市会運営委員会理事会で取りまとめることとする。</p>
市会運営委員会	
会議の日時	10月25日（木） 開会 午後9時44分 散会 午後9時59分
会議の内容	<p>1 26日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 会議規則の一部改正</p> <p>改正することに決定し、簡易表決する。</p> <p>(2) 請願審査結果</p> <p>まちづくり委員会（1件採択）</p> <p>自民，民主，公明，京都，み・無：賛成</p> <p>共産：反対</p> <p>起立表決する。</p> <p>(3) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 経済総務委員会（議第104号 公有財産及び物品条例の一部改正 ほか3件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>自民，民主，公明，京都，み・無：全て賛成</p> <p>共産：議第104号及び105号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>議第104号及び105号は起立表決し，その他の議案2件は簡易表決する。</p> <p>付帯決議は、意見が分かれているので，起立表決する。</p> <p>イ 暮らし環境委員会（議第103号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ほか10件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>自民，民主，公明，京都，み・無：全て賛成</p> <p>共産：議第109号～112号，114号及び123号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>第109～112号，114号及び123号について起立表決し，その他の議案5件は簡易表決する。</p> <p>付帯決議は、意見が分かれるものは，起立表決する。</p> <p>ウ 教育福祉委員会（議第115号 保育所条例の一部改正 ほか2件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>全会派：全て賛成</p> <p>簡易表決する。</p> <p>エ まちづくり委員会（議第116号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ほか3件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>自民，民主，公明，京都，み・無：全て賛成</p> <p>共産：議第116号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>議第116号は起立表決し，その他の議案3件は簡易表決する。</p> <p>付帯決議は、意見が分かれているので，起立表決する。</p>

オ 交通水道消防委員会（議第118号 火災予防条例の一部改正 ほか4件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：全て賛成

簡易表決する。

(4) 付託決算の取扱い

ア 決算特別委員会（報第3号 平成23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件）

委員会は、報第3号～24号は認定，議第130号及び131号は原案可決と査定する。

自民：全て賛成。桜井泰広議員が報第3号に対する賛成討論を行い，島本京司議員が報第21号～24号に対する賛成討論を行う。

共産：報第3号，5号，6号，7号，16号及び23号は認定せず，その他の決算は認定。議第130号及び131号は賛成。樋口英明議員が報第3号～24号並びに議第130号及び131号に対する賛成，反対討論を行う。

民主：全て賛成。片桐直哉議員が第3号～24号に対する賛成討論を行う。

公明：全て賛成。吉田孝雄議員が報第3号に対する賛成討論を行い，平山よしかず議員が報第21号～24号並びに議第130号及び131号に対する賛成討論を行う。

京都，み・無：全て賛成

樋口英明議員，桜井泰広議員，片桐直哉議員，吉田孝雄議員，島本京司議員，平山よしかず議員の討論の後，報第3号，5号～7号，16号及び23号は起立表決し，その他の決算16件及び関連議案2件はそれぞれ簡易表決する。

付す意見は，意見が分かれるものは，起立表決する。

(5) 追加議案の取扱い

ア 人権擁護委員の推薦 2件

全会派：全て賛成

簡易表決する。

(6) 意見書案，決議案の取扱い

ア B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書（自，共，民，公，み・無）

イ 脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書（自，共，民，公，み・無）

京都：いずれも賛成

簡易表決する。

ウ 気象事業の整備拡充を求める意見書（自，共，公，み・無）

民主，京都：賛成

簡易表決する。

エ 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書（自，民，公，み・無）

	<p>共産，京都：賛成 簡易表決する。</p> <p>オ 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書（自，民，公，み・無） 共産：賛成 京都：反対 起立表決する。</p> <p>カ 税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書（自，民，公） 共産：反対。くらた共子議員が反対討論を行う。 京都：賛成 み・無：反対 くらた共子議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>キ 我が国の領土・主権の護持等に関する意見書（自，公，京，み・無） 共産：反対。加藤あい議員が反対討論を行う。 民主：賛成 加藤あい議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>ク 大飯原発の稼働停止を求める意見書（共） 自民，民主，公明，京都，み・無：反対 共産：とがし豊議員が案の説明を行う。 とがし豊議員の案の説明の後，起立表決する。</p> <p>ケ 沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議 全会派：賛成 簡易表決する。</p> <p>コ 衆議院の早期解散に関する決議（自，公，み・無） 共産：賛成。北山ただお議員が賛成討論を行う。 民主，京都：反対 北山ただお議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>(7) その他 26日の本会議は，午前10時に開会する。</p> <p>2 議員研修について 別記14のとおり実施する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	10月26日（金） 開会 午後1時59分 散会 午後2時00分
会議の内容	1 11月定例会の審議日程について 日程表（別記15）のとおり確認し，改めて11月19日の市会運営委員会で決定することとする。

8 月 臨 時 会 日 程 (案)

(24. 8. 10)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
7	8・10	金	告示	市会運営委員会	
6	・11	土	_____		
5	・12	日	_____		
4	・13	月			
3	・14	火			
2	・15	水			
1	・16	木			
1	・17	金	10:00 本会議 <開会, 閉会>	市会運営委員会	

農業委員会の議会推薦による委員の選考要綱（案）

1 推薦依頼のあった農業委員会委員の人員

京都市農業委員会委員 4名

2 選考の方法

- (1) 選考は、各会派の代表者による会議（以下、「各会派代表者会議」という。）に一任する。この会議については、産業観光局長にあつせんを依頼する。
- (2) 選考は、平成24年9月11日までに終わるように進行すること。
- (3) 選考の結果は、所定の様式（別紙）により、各会派代表者会議の代表者から市会議長に報告する。

3 選考に際しての注意事項

資格 農業委員会の所掌に属する事項につき学識経験を有する者

(参考)

候補者の推薦

選考された候補者を、市会運営委員会提出議案として提案し、本会議の議決を経て、市長に推薦するのが例である。

(別紙)

京都市会議長 様

各会派代表者会議 代表者

京都市農業委員会委員の候補者

氏 名	生年月日	住 所	主な経歴	内諾印

(別記6)

9 月 定 例 会 日 程 (案)

(24. 9. 14)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
10	9・14	金	告示 <議案発送>	10:00 市会運営委員会	
9	・15	土	――		
8	・16	日	――		
7	・17	月祝	――		
6	・18	火			
5	・19	水			
4	・20	木			
3	・21	金		10:00 市会運営委員会	
2	・22	土祝	――		
1	・23	日	――		
1	・24	月	10:00 本会議 <招集>		
2	・25	火		委員会	
3	・26	水	(議員会)		
4	・27	木		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
5	・28	金	10:00 本会議		
6	・29	土	――		
7	・30	日	――		
8	10・1	月	10:00 本会議		
9	・2	火	10:00 本会議		
10	・3	水			
11	・4	木			
12	・5	金			
13	・6	土	――		
14	・7	日	――		
15	・8	月祝	――		
16	・9	火			
17	・10	水			
18	・11	木			
19	・12	金			
20	・13	土	――	委員会	
21	・14	日	――		
22	・15	月			自治記念日
23	・16	火			
24	・17	水			
25	・18	木			
26	・19	金			
27	・20	土	――		
28	・21	日	――		
29	・22	月			
30	・23	火	(議員会)		
31	・24	水	(議員会)		
32	・25	木		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
33	・26	金	10:00 本会議 <会期末>		

代表質問時間割 (案)

* 交渉会派：基本時間19分+4分×議員数	
非交渉会派：7.5分×議員数 (答弁は質問時間の6割) (597分)	
[第1日目]	
10:00	
10:04	
11:50	
(休憩70分)	自 民：178分 (質問 111分 答弁 67分)
13:00	
13:03	
14:15	
(休憩20分)	共 産：126分 (質問 79分 答弁 47分)
16:41	
[第2日目]	
10:00	
10:04	
11:50	
(休憩70分)	民主・都：114分 (質問 71分 答弁 43分)
13:00	
13:03	
13:11	
14:58	公 明：107分 (質問 67分 答弁 40分)
(休憩20分)	
15:18	
16:06	京 都：48分 (質問 30分 答弁 18分)
16:30	みんな・無：24分 (質問 15分 答弁 9分)

山科区選挙管理委員及び補充員（候補者）

委員

所属政党 政治団体	氏 名	生年月日	住 所	職 業
無所属	稲本 浩一			無職
無所属	福永 重夫			無職
無所属	澤田 眞司			税理士
無所属	井手 信行			無職

補充員

所属政党 政治団体	順位	氏 名	生年月日	住 所	職 業
無所属	1	佐貫 眞一			無職
無所属	2	森 益			無職
無所属	3	橋本 充博			無職
無所属	4	小島 牧雄			会社員

西京区選挙管理委員及び補充員（候補者）

委員

所属政党 政治団体	氏 名	生年月日	住 所	職 業
自由民主党	中村 安良			団体役員
公明党	小畑 雅男			自営業
無所属	利根川 猛			無職
無所属	細矢 康司			会社役員

補充員

所属政党 政治団体	順位	氏 名	生年月日	住 所	職 業
自由民主党	1	辻本 義治			会社役員
無所属	2	黒住 嘉輝			無職
無所属	3	前田 智史			会社員
無所属	4	中川 健治			会社員

淀川・木津川水防事務組合議会議員（候補者）

氏名	生年月日	住所	主な経歴	備考
小林 忠道			元向島水防団長 現水防議会議員	市長推薦
中嶋 繁一			元向島水防団長	
中西 幹雄			元向島水防団長	
岡島 政好			元淀水防団員	

(市会運営委員会資料)

平成24年9月21日

資料のペーパーレス化（電子メールによる資料送付）の実施について（案）

1 対象とする資料

各局等（市会事務局を含む。）が各議員に任意で提供している資料を対象とする。

※本会議、委員会資料は対象外

（例）

各 局・・・広報資料、イベントなどの各種案内
市会事務局・・・各委員会における連絡事項

2 対象とする議員

電子情報での送付を希望する議員

3 送付方法

指定されたアドレス（複数可）に電子メールで送付

4 具体的実施方法

- ① 各会派において、希望する議員及び送付先アドレスを取りまとめ、市会事務局に提出
- ② 市会事務局から各局等に提供
- ③ 各局等において、必要に応じて指定されたアドレスに資料（PDF化したもの）を送付

5 議員における情報の取扱い

議員は提供される資料に応じて適切な情報管理に努めることとする。

6 個人所有のパソコンのセキュリティ対策

送付先が個人所有のパソコンの場合、当該パソコンを所有する議員はウイルス対策ソフトなどにより適切にパソコンの管理を行うこととする。

7 その他

各会派に任意で提供している資料（告别式、冷暖房のお知らせ等）についても、電子情報での送付を希望する会派には、指定された会派アドレスにメールで送付する。

一 般 質 問 時 間 割

[10月1日(月)]

10時00分	開	議		
10時04分	(井上与一郎 議員)	質問時間	28分	答弁時間
10時49分				
11時34分	(田中明秀 議員)	質問時間	28分	答弁時間
11時50分				
13時00分	再	開		
13時03分	(吉井あきら 議員)	質問時間	27分	答弁時間
13時32分				
14時15分	(とがし 豊 議員)	質問時間	25分	答弁時間
15時01分				
15時21分	再	開		
16時01分	(西村善美 議員)	質問時間	25分	答弁時間
16時41分		質問時間	25分	答弁時間

※ 開議, 再開の1分前にベルを入れる。

一 般 質 問 時 間 割

[10月2日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(安井 つとむ 議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
10時44分	}	(青木 よしか 議員)	質問時間	21分
			答弁時間	13分
11時18分	}	(天方 浩之 議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
11時43分				
	(休憩77分)			
13時00分	再	開		
13時03分	}	(大道 義知 議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
13時18分	}	(湯浅 光彦 議員)	質問時間	22分
			答弁時間	13分
13時58分	}	(国本 友利 議員)	質問時間	20分
			答弁時間	12分
14時33分				
15時05分				
	(休憩20分)			
15時25分	再	開		
	}	(江村 理紗 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
15時49分	}	(佐々木 たかし 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
16時13分	}	(清水 ゆう子 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
16時37分				

議場での発言時の物品等の使用等に係る申合せ（改正案）

◆決定 平成 19 年 2 月 19 日市会運営委員会

◇改正 平成 22 年 2 月 10 日

- 1 議員が、議場で発言を行う際に、発言を補完するために、物品の使用その他の発言以外の表現方法を採用しようとする場合は、文書により、当該本会議の運営について協議を行う市会運営委員会が開催される日の前日の正午までに、市会議長に申し出るものとする。ただし、会期末の本会議における討論など、特別な事由があると認めるときは、その申出の期限を経過した後であっても、市会議長に申し出ることができる。
- 2 1 の申出があった場合において、必要と認めるときは、理事懇談会でその可否を協議する。

[申出書様式例]

年 月 日

京都市会議長 様

市会議員 ○○ ○○

物品使用等申出書

下記により、物品の使用その他の発言以外の表現方法を採用したいので、申し出ます。

記

1 理由

年 月 日開議の本会議における、

[質問 ・ 質疑 ・ 討論] の際の発言を補完するため。

2 品名等

パネル、写真類

上記以外 ()

(市会運営委員会資料)

平成24年9月27日

京都市会海外行政調査審査会の設置・開催について

平成24年9月26日付けで議長に対し提出された2件の調査計画について、京都市会海外行政調査実施要領8、京都市会海外行政調査審査会の組織及び運営に関する要領第2条及び第3条に基づき、議員及び学識経験者からなる審査会をそれぞれ設置し、海外行政調査を実施する必要性についての審査を行う。

1 ロードプライシングに関する海外先進事例の取組調査に係る審査会

(1) 審査委員

加藤 盛司 議員, 寺田 一博 議員, 井坂 博文 議員,
加藤 あい 議員, 山本ひろふみ 議員, 曾我 修 議員,
佐々木たかし 議員, 清水ゆう子 議員,
中川 大 京都大学大学院工学研究科教授

(2) 開催日時

平成24年10月9日(火) 午前8時～

(3) 場所

市会運営委員会室

2 再生可能エネルギーに関する海外先進事例の取組調査に係る審査会

(1) 審査委員

加藤 盛司 議員, 田中 明秀 議員, 井坂 博文 議員,
加藤 あい 議員, 隠塚 功 議員, 曾我 修 議員,
佐々木たかし 議員, 清水ゆう子 議員,
手塚 哲央 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授

(2) 開催日時

平成24年10月10日(水) 午後7時～

(3) 場所

市会運営委員会室

平成24年10月25日

平成24年度第2回議員研修の実施について

1 日 時

平成24年11月15日(木)

午前10時～正午

(進行状況により、終了時間が多少前後する場合があります。)

2 場 所

市会議場

3 内 容

(1) テーマ

地方自治体における今後のエネルギー政策について

(2) 講 師

かしわざ たかお
柏木 孝夫 氏

(東京工業大学特命教授・先進エネルギー国際研究センター長)

■ 講演実績

- 一般財団法人日本電設工業協会第60回電設工業展
特別講演「エネルギー革命 3.11後の新たな世界へ」
(平成24年6月)
- 山梨県主催講演会「これからのクリーンエネルギーと企業経営」
(平成23年11月)
- 北海道ニセコ町自然エネルギー講演会
「自然エネルギーの未来と地域の進む道」
(平成23年9月)

■ 主な著書

- 「エネルギー革命」(単著 日経BP 平成24年)
- 「スマート革命」(単著 日経BP 平成22年)
- 「マイクロパワー革命」
(共著 阪急コミュニケーションズ 平成13年)

■ 社会活動

- 経済産業省次世代エネルギー・社会システム協議会 メンバー
(平成21年～)
- 経済産業省総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 部会長
(平成13年～21年)
- 日本エネルギー学会 会長 (平成19年, 20年)

11 月 定 例 会 日 程 (案)

(24. 10. 26)

	月 日	曜日	本 会 議 等		委 員 会 等		備 考
7	11・19	月		告示 <議案発送>		市会運営委員会	
6	・20	火					
5	・21	水					
4	・22	木				市会運営委員会	
3	・23	金祝		_____			
2	・24	土		_____			
1	・25	日		_____			
1	・26	月	10:00	本会議<招集>		委員会	
2	・27	火		(議員会)			
3	・28	水				委員会(討論結了)－市会運営委員会	
4	・29	木	10:00	本会議			
5	・30	金	10:00	本会議			
6	12・1	土		_____			
7	・2	日		_____			
8	・3	月				} 委員会	
9	・4	火					
10	・5	水					
11	・6	木		(議員会)			
12	・7	金		(議員会)			
13	・8	土		_____			
14	・9	日		_____			
15	・10	月				委員会(討論結了)－市会運営委員会	
16	・11	火	10:00	本会議			

■ 常任委員会

経済総務委員会	
会議の日時	8月6日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後1時33分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任理事者の紹介（産業観光局） ・ 平成23年度決算概況（速報値）について ・ 京都市山ノ内浄水場跡地における京都学園大学京都太秦キャンパスの設置運営に関する基本協定の締結について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西電力からの電力需給などの情報収集等について（本市の担当部局，関西電力との連携） ・ 姉妹都市青少年みらい環境会議について（原発についての関心，意見交換の主な項目，同様の会議の今後の開催） ・ 西陣織のネクタイの推奨について ・ 伝統産業の振興における伝統文化や歴史への配慮について ・ 本市及び京都商工会議所による中小企業経営支援センターへの相談窓口の一本化について（新体制についての広報，相談件数の推移，商工会議所の非会員への対応，金融機関及び保証協会に関する申入れや苦情への対応） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計及び全会計の臨時財政対策債を含む市債残高等について ・ 社会福祉関係経費（扶助費等）の推移について ・ 市長部局等における職員数の推移について ・ 一般会計人件費の推移（市長部局等）について
経済総務委員会	
会議の日時	9月3日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後0時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について ・ 中華人民共和国青島市とのパートナーシティ提携について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災訓練について（訓練を終えての所見，所管局の行財政局への変更による影響，消防局の役割，過去の災害の記憶を風化させず防災意識を向上させる取組，訓練の在り方，過度の個人情報管理，久多及び広河原地域における原発事故を想定した避難訓練，市外からの避難受入れ，市内全域での一斉訓練，避難所の運営訓練） ・ 内閣府による3連動地震に関する被害想定を発表について（発表に対する所見，国に詳細なデータを要求する必要性，感震ブレイカーの普及等の対策，地

	<p>域防災計画の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大飯原発の再稼働について（今夏の実施に対する認識，関西電力との連携，今後の実施の必要性に対する認識） ・敬老乗車証の利用実態把握調査の実施における抽出誤りについての経済総務委員会での報告について ・関西広域連合について（本市の加入の意義，政令市の加入に対する関西広域連合の受け止め方，7月及び8月の集中豪雨に対して関西広域連合が果たした機能） ・本市の情報公開について（新聞報道の内容，情報公開制度の今後の在り方，本市の現状に対する認識）
--	---

経済総務委員会

会議の日時	10月19日（金） 開会 午前10時03分 散会 午後5時25分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第104号 公有財産及び物品条例の一部改正 ・議第105号 市税条例の一部改正 ・議第106号 防災会議条例の一部改正 ・議第107号 大学のまち交流センター条例の一部改正 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市人材活性化プラン及び京都市職員コンプライアンス推進指針の取組状況について ・技能労務職員の試行的な採用に係る検証について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政区，学区，町ごとに行われる防災訓練の担当部局等について ・清掃職務給について ・国際交流における京都府と本市との連携の必要性について <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の者に対する市民税減免措置適用者等の内訳 ・指定管理者制度導入施設一覧（平成24年10月1日現在） ・指定期間別の状況 ・指定管理者の内訳 ・指定管理者に対する監査の状況 ・外郭団体である指定管理者における職員数 ・技能労務職員の懲戒処分件数について ・まち美化事務所採用職員の現所属（年齢層別）について ・区役所・支所の宿日直嘱託員について

経済総務委員会

会議の日時	10月25日（木） 開会 午後5時37分 散会 午後5時41分
-------	---------------------------------

会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，京都：全て賛成</p> <p>共産：議第104号及び議第105号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>民主，公明：全て賛成。議第105号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第104号及び議第105号は挙手多数，その他の議案2件は全会一致により全て可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第105号に1個の付帯決議を付すことに決定する。</p>
-------	--

くらし環境委員会

会議の日時	8月7日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後4時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010（平成22）年度の温室効果ガス排出量について ・京都市における大気，水質等環境調査結果（平成23年度）について ・焼却灰溶融施設整備工事における総点検の結果と引渡し期限について ・第2回京都市災害廃棄物広域処理に係る専門家委員会について ・陸前高田市から取り寄せた薪を使った工芸品について ・「京都マラソン2013」の大会概要等について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力の電力供給について（計画停電に対する本市の態度，関係機関への働き掛けの必要性） ・横大路運動公園への専用球技場誘致について（候補地選定の進捗状況，今後のスケジュール，費用負担の詳細） ・DV相談支援センターについて（相談件数，関係機関との連携状況，安全確保に向けた取組，相談件数の増加への対応） ・京都市美術館の施設整備や人材確保の必要性について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市焼却灰溶融施設（仮称）建設工事 ただし，プラント設備工事御引渡し期限について

くらし環境委員会

会議の日時	9月4日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後2時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個人市民税の寄附金控除の対象となる特定非営利活動法人の条例による個別指定制度」に係る市民意見募集の結果について ・京都会館再整備における賑わいスペース事業プラン作成者の募集について

	<p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横大路運動公園への専用球技場誘致について（第6回用地調査委員会の内容、今後のスケジュール、京都府の用地決定に対する認識） ・イコモス20世紀遺産に関する学術委員会からの京都会館の保存を求める意見書について（意見書に対する本市の認識、イコモス及び委員会の概要、本市との関わり方、調査手法の是非、警告に至った事例が少ないことに対する認識、正式な取材の有無、世界遺産警告の拘束力） ・市民協働発電制度について（獲得目標、次年度以降の展開、将来の方向性、本市の役割、参考にした他都市の事例、京都の特性についての認識、運営主体、公共施設の目的外使用についての認識、各局との連携体制、出資の方法、指摘した課題等の検討委員会における議論の有無、再生可能エネルギーの拡大、市民への情報提供の状況、今後の方向性） ・岡田山撤去作業について（住民説明会における市民意見に対する認識、事業者作成の計画書の精査の有無、近隣住民の健康状況の調査の有無、大雨等の対策、環境調査の実施状況、地下水も含めた水の検査、調査結果の公表の必要性、国の補助対象となる可能性） ・雑紙保管袋の配布について（単価、デザイン、取組効果の算定の有無、コミュニティ回収を行っている2,015団体への配布状況、配布対象の拡大、エコまちステーションによる配布時の説明状況、説明図の改善及び市民への分かりやすい周知の必要性、ごみ減量の目標値、紙ごみの減量によるごみ焼却の燃料費の増加の可能性の有無）
--	--

くらし環境委員会

会議の日時	10月19日（金） 開会 午前10時04分 散会 午後5時26分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 11件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第103号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ・議第108号 寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例の制定 ・議第109号 西京極総合運動公園条例の一部改正 ・議第110号 横大路運動公園条例の一部改正 ・議第111号 体育館条例の一部改正 ・議第112号 市民スポーツ会館条例の一部改正 ・議第113号 暴力団排除条例の一部改正 ・議第114号 都市公園条例の一部改正 ・議第122号 上京区総合庁舎整備等事業実施契約の締結 ・議第123号 京都会館再整備工事請負契約の締結 ・議第128号 訴えの提起 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第19号 大飯原発の再稼働撤回の要請 ・陳情第20号 産業廃棄物の撤去に係る指導（伏見区深草）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第21号 スポーツ施設の時間延長等の改正についての説明 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市環境影響評価等に関する条例の改正に係る答申について ・ 技能労務職員の試行的な採用に係る検証について ・ 世界遺産条約採択40周年記念事業について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃職務給について（内容，他都市の支給状況，年間総額，今後の方向性） ・ 生ごみ処理器について（機械が故障しやすいという苦情の有無，市民から相談があった際の適切な対応の必要性） ・ アルゼンチンアリ対策について（市民の要望への対応，縦割り行政を排した対応の必要性） ・ バイオディーゼルフuelについて（市民への周知方法の今後の方向性，軽油引取税に関する国との協議状況，他の自治体との連携状況，国の省庁との協議状況，自動車メーカーの開発に関する課題，使用している廃油の調達先の内訳，コストの計算） ・ 焼却灰溶融施設について（工事の進捗状況，方式変更の詳細） ・ 横大路運動公園への専用球技場誘致について（8月30日の第6回調査委員会以降の動き，第7回委員会の内容，今後のスケジュール，指定管理者制度の在り方） ・ 陸前高田市から取り寄せた薪の取扱いについて（進捗状況，委員会での報告がない理由，工芸品を市役所に展示する期間，区役所での展示の有無，表皮の今後の取扱い） <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却灰溶融施設に係る対策工事の進捗状況について（平成24年10月末現在）
--	--

くらし環境委員会

会議の日時	10月25日（木） 開会 午後5時40分 散会 午後5時44分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 11件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民：全て賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第109号～112号，114号及び123号は反対，その他の議案は賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">民主：全て賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">公明：全て賛成。議第109号～112号に2個の付帯決議を付す。</p> <p style="padding-left: 20px;">京都：全て賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 表決の結果，議第109号～112号，114号及び123号は挙手多数，その他の議案5件は全会一致により全て可決することに決定する。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第109号～112号に2個の付帯決議を付すことに決定する。</p>

教育福祉委員会	
会議の日時	8月22日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後4時40分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敬老乗車証の利用実態把握調査の実施における抽出誤りについて ・ 不活化ポリオワクチンの導入に伴う対応について ・ 京都動物愛護センター（仮称）の府市共同の設置運営について ・ 地方独立行政法人京都市立病院機構の平成23年度の決算及び業務実績評価結果について ・ 京都市立養徳小学校の夏季休業期間中の水泳指導における事故について ・ 「京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会」の「まとめ」について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アルゼンチンアリ対策について（発生状況、本市の対応状況、駆除に係る補助金の要望の有無、国に対する補助金の要望の検討、相談窓口の所管局としての対応、市独自の補助金の必要性） ・ 児童デイサービスについて（補助金削減の理由、各事業所の実態把握状況） ・ ひとり親家庭の支援施策検討会について（本市の関わり、母子家庭医療の父子家庭への拡大の検討状況、今後のスケジュール） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動物関係業務に関する法令上の府市の権限について（市立病院分） ・ 消費税支払項目と金額（主なもの）（平成23年度） ・ 未収金防止マニュアル ・ 医療保険別、本人扶養者別延べ患者数及び国民健康保険被保険者資格証明書による受診実績（平成23年度） ・ 平均在院日数の推移（平成19年度～平成23年度） ・ 主な業務委託の状況（1,000万円以上、平成23年度） ・ 京都市立病院整備運営事業においてSPCに委託する業務とその協力企業（市立京北病院分） ・ 消費税支払項目と金額（主なもの）（平成23年度） ・ 医療保険別延べ患者数及び国民健康保険被保険者資格証明書による受診実績（平成23年度） ・ 平均在院日数の推移（平成19年度～平成23年度） ・ 主な業務委託の状況（100万円以上、平成23年度）
教育福祉委員会	
会議の日時	9月5日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後3時24分
会議の内容	1 報告事項

- ・ 社会福祉関係施設及び事業等の人員，設備及び運営の基準に関する条例骨子案への市民意見の募集について
- ・ 平成24年度京都市営保育所の移管先法人等の募集について

2 一般質問

- ・ 東山泉小中一貫校について（統合に向けた進捗状況，3学区の意見収集の状況）
- ・ 本市の小中一貫教育の今後について（取組の手法及び効果，6年生の標準服の着用に至った経過及び着用による教育的効果，6年生に対する配慮の検討）
- ・ いじめについて（京都市中学校生徒会サミットの議論の内容，インターネット上でのいじめへの対策，観衆や傍観者といった間接的な加害者の捉え方，被害者の保護者への対応，「いじめの問題への深い認識と知識」を身に付けさせる指導方法，「生徒指導部長の実践知（冊子）」以外のいじめの認知及び発見の取組，自殺が起こった場合及び自死念慮のある生徒への対応，いじめが起こった学校教師に対する評価）
- ・ 養徳小学校でのプール事故について（新聞報道の発言内容，水位調整の実態，事故のあった小学校の現状及び対策，警察との連携）
- ・ 中高一貫教育について（合格者を抽選で決めてきた理由，義務教育段階において学力検査を実施しない旨の規定の有無，抽選廃止の理由，本市の公立学校の運営手法の見直しの必要性）
- ・ 第60回日本PTA全国研究大会京都大会の総括について
- ・ 福岡県立修猷館高校の取組に対する本市の認識について
- ・ 不登校対策における保健福祉関係部署との連携及び子ども相談センターパトナの取組について
- ・ 通学路の安全対策について（亀岡の事故後の本市の対応，通学路の変更の有無，警察との連携）
- ・ 就学援助について（要保護世帯への支給状況，準要保護世帯に対する支給の必要性，支給している他政令指定都市の状況，国への働き掛け，入学準備金の支給状況及び他都市の状況，支給時期の変更の必要性，申請時における手続の簡略化）
- ・ 高校の生徒募集について（市立中学校の今年度卒業生の人数，来年度卒業予定の生徒の人数，本市及び乙訓地域における公立高校の今年度募集定員及び来年度の予定数，来年度の募集定員減少の理由，進学希望生徒の進学率，中央教育審議会高等学校教育部会の審議経過）
- ・ 中高一貫教育の今後の展望について
- ・ 防災教育について（防災訓練の年間スケジュール，訓練の内容，学校の外にいる時の災害を想定した訓練の実施の有無，今後の教育方針）
- ・ 高校進学・就学支援金支給事業について（年少扶養控除廃止により課税世帯となる世帯への対応及び世帯数の把握，本市の対応の必要性，実態の把握の必要性）
- ・ 生活訓練事業所を退所となった精神障害者への対処方法について（本市の考

	<p>え方、不服申し立ての可否、福祉事務所・保健センター等関係機関による連携体制づくり、窓口における相談の在り方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関連3法について（地域型の保育給付の制度化の流れ、保育所の認定及び申込手続の方法、民間保育所利用の際の保護者と市町村の関係性、不服申し立ての可否、保育料の負担の考え方、保育時間の基準、保育給付の支給方法) <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度の学校経常運営費の取り扱いの変更について 光熱水費とプールの水道使用料について（15年度～23年度） 学校管理下での死亡事故について（通学中含む、過去10年） 不登校児童・生徒の状況について（23年度）
教育福祉委員会	
会議の日時	10月19日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後4時38分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> 議第115号 保育所条例の一部改正 議第121号 市立小学校条例の一部改正 議第129号 訴訟上の和解 <p>2 陳情審査</p> <p>陳情第22号 小中一貫校の開校に向けた保護者の意見聴取</p> <p>陳情第23号 緊急通報システム事業の制度改正の撤回</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度（案）について 「京都市立工業高校将来構想委員会」の「中間まとめ」及び意見募集について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> 洛西ふれあいの里保養研修センターについて（研修の概要及び効果、施設利用者の意見の把握状況） 福島からの避難者の甲状腺機能検査について（対象者数、本市の対応、医療機関の指定） 福祉避難所について（今後の配置方針、人的な体制、福祉避難所対象者の判断基準） 特別養護老人ホーム等の入所施設待機者の内訳について 生活保護における文書指示について（合理的な理由、法令の適正な運用、生活保護行政を適正運営するための手引と現状の運用との整合性） 市営保育所移管先選定等委員会について（委員会の設置経過、要綱で設置した委員会の妥当性） 要綱設置の審議会の考え方について 生活保護制度の扶養義務について（親族への照会状の文面の適正化の必要性、親族の収入金額の記入義務の有無） 9月市会代表質問における教育長の答弁内容について（答弁内容の意図、憲法

	<p>の趣旨との関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ問題について（人間の尊厳や基本的人権を尊重する取組の重要性，ルールを守るだけでなく規範意識を育む取組，教師の集団での対応の必要性） ・ 教師の時間外勤務の縮減について <p>4 要求資料</p> <p>体育用具の安全管理に係るチェックリストについて（別紙）</p>
教育福祉委員会	
会議の日時	10月25日（木） 開会 午後5時37分 散会 午後5時40分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 3件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，共産，民主，公明，京都：全て賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 2em;">表決の結果，全会一致により全て可決することに決定する。</p>

まちづくり委員会	
会議の日時	8月9日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後3時10分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「東大路通整備構想（素案）」に対する市民意見募集（パブリックコメント）の結果について ・ 建築基準法に基づく旅館・ホテルに対する防災査察の実施結果について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都駅南口駅前広場の都市計画について（説明会及び公聴会における意見の反映状況，今後の取組，バリアフリー対策） ・ 焼却灰溶融施設の整備工事について（契約を解除せず容認する理由，今後の工事の流れ，今後の試運転に対する考え方，施設の心臓部を含む30台の機器に改善が必要という状況に対する認識，本市の技術やノウハウの提供を要する住友重機械工業と契約したことに対する認識，溶融工程の改善を要する箇所，視察をした既存施設，耐熱れんがの取替え対象，入札で住友重機械工業を選択した責任の所在，今後トラブルが発生した場合の契約解除の有無，契約上の解除条件，本来の引渡し予定日，稼働後の不具合発生に対する認識） ・ ゼスト御池リニューアルにおけるスーパーの追加工事の内容及び費用負担について ・ 山ノ内浄水場跡地の地区計画による高さ規制緩和の是非について ・ 静市市原町の頼光橋付近の逸水について（対策の状況，情報の共有状況，市民への情報提供の仕組みの必要性） ・ 自転車走行環境等について（烏丸通の丸太町通から御池通の間の自転車レーン設置着手時期及び自転車通行帯の色，途中の交差点におけるレーンの状況，車道と自転車レーンとの間の白線，通行方向の誘導方法，今後の延伸計

	<p>画，丸太町以北の整備計画，御池通の御池大橋から烏丸通の間の自転車レーン設置着手時期及び自転車通行帯の色，御池通の歩道上の駐輪設備及び地下鉄出入口の部分の設計の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標識の落下事故について（事故の原因，アーケードの建築確認及び道路占用に係る本市の取組，事故発生時のアーケードの建築確認等の時期，市内24箇所のアーケードにあるつり下げ式標識，日常的な点検体制） ・7月15日の大雨による災害について（建設局が把握している被害及び対策の状況，土木事務所及び区役所の防災担当の役割，土砂災害警戒区域における対策，道路防災カルテとの関連） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東大路通整備構想（素案）」に対する市民意見募集（パブリックコメント）の結果
--	---

まちづくり委員会

会議の日時	9月6日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後2時23分
-------	--------------------------------

会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市市営住宅条例の一部改正に係る京都市住宅審議会答申及び市民意見募集の結果について ・通学路の安全確保に向けた取組について <p>2 請願審査</p> <p>(1) 採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第95号 マンション建設の指導（中京区裏寺町） <p>(2) 継続審査 1件</p> <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都会館の建替えについて（イコモスの警告文に対する認識，京都新聞の記事に記載されている本市（文化市民局）の考え方に対する認識，建物価値継承に係る検討委員会の提言の基本設計への反映の有無，当該検討委員会の委員からのイコモスの意見書に対する意見聴取の有無） ・住宅用太陽光パネルについて（景観規制のある地区における申請手続の件数，隣地でのマンション建設による発電量低下等の事例・相談の有無，発電量低下の問題等に対する認識） ・大岩街道周辺のまちづくり計画について（民間事業者による岡田山撤去計画への都市計画局の関わり，産業廃棄物を全部撤去しないという計画内容に対する認識，特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の補助申請に対する認識） ・南部地域の大雨被害対策について（排水機場におけるポンプの能力，側溝の掃除の頻度，雨に強いまちづくりの進捗状況，災害時における各種窓口の市民への周知の必要性） <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅に居住する65歳以上の高齢者を含む世帯のうち，エレベーター未設置
-------	---

	住宅の3階以上に居住する世帯について ・排水機場について
まちづくり委員会	
会議の日時	10月22日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後3時20分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第116号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ・議第117号 市営住宅条例の一部改正 ・議第126号 市道路線の認定 ・議第127号 市道路線の廃止 <p>2 請願審査 採択 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第96号 マンション建設の指導（中京区裏寺町） <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都市計画公園・緑地及び土地区画整理事業の見直し指針（案）」に対する市民意見募集の実施について ・京都市屋外広告物適正化促進融資制度の創設について ・技能労務職員の試行的な採用に係る検証について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山ノ内浄水場跡地活用について（全体計画の見直しの必要性、都市計画局における検討の必要性、住民説明会における意見の反映の必要性） ・地区計画について（地区計画として認める規模の判断基準、提案者に対する周辺への働き掛けの指導の必要性） ・太秦地区における交通バリアフリー事業の今後の取組について ・京都御苑周辺の整備事業について（烏丸通の整備事業の現状、他の箇所への整備検討に対する認識） ・烏丸通及び御池通の自転車走行環境整備について（具体的な見直し、継続的な事業の合理的な推進の必要性、烏丸通の自転車走行環境整備時の駐停車車両への対応） <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した市営住宅の設計の状況について
まちづくり委員会	
会議の日時	10月25日（木） 開会 午後5時58分 散会 午後6時03分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民、京都：全て賛成。議第116号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>共産：議第116号は反対、その他の議案は賛成。議第117号に1個の付帯決議を付す。</p>

	<p>民主，公明，み・無：全て賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，議第116号は挙手多数，その他の議案3件は全会一致により全て可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは，正副議長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第116号に1個の付帯決議を付すことに決定する。</p>
--	--

交通水道消防委員会

会議の日時	8月24日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後1時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西京区内における配水管の破損によるにごり水の発生について ・ゲルマニウム半導体検出器による水道水等の放射性物質の測定について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月14日に発生した集中豪雨について（浸水被害の状況，側溝の清掃状況，側溝清掃の実施基準，側溝清掃の実施方法の見直しの必要性，浸水が発生した地域における緊急点検及び対策の必要性，低地における浸水対策の必要性，リスク管理の観点からの住民への情報提供の必要性，関係局の連携，災害救助法の適用範囲の拡大を国に要望する必要性） ・事故防止・お客様接遇向上の更なる推進について（若年嘱託職員制度を見直した経過，特に防止に努めるべき事故内容及びその対策方法，若年嘱託職員制度見直しの効果，若年嘱託職員制度の更なる見直し・廃止の必要性） <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁添架等河川の上部を横断している配水管について

交通水道消防委員会

会議の日時	9月7日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後2時44分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市バス旅客流動調査（平日調査）の結果について（速報） ・京都市上下水道料金制度審議委員会の審議状況について ・平成24年4月12日に発生した祇園地域における集団救急事事故事後検証結果報告書の概要について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄及び市バスの乗客数について（今年度の乗客数の推移，今後の取組と見通し） ・水の使用量について（今年度の使用量の推移，予想以上の減少に対する認識，水道水の安全性をPRする必要性，ミスト装置の普及状況に対する認識） ・火災の発生状況について（今年の発生状況，過去5年の発生件数，増加傾向にある火災原因，対策状況，全市的な出火防止キャンペーンの実施基準の有無） ・岡崎のゲストハウスにおける火災について（査察の有無，査察結果，訓練の実

	施の有無，再出火した要因，最高責任者の鎮火判断に対する認識，鎮火後の監視体制，再出火時に速やかに消火できなかった理由，火災件数の数え方等)
--	---

交通水道消防委員会

会議の日時	10月22日（月） 開会 午前10時03分 散会 午後1時51分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第118号 火災予防条例の一部改正 ・議第119号 水道事業条例等の一部改正 ・議第120号 公共下水道事業条例及び特定環境保全公共下水道条例の一部改正 ・議第124号 消防指令システム整備に係る製造請負契約の締結 ・議第125号 消防救急無線システム整備に係る製造請負契約の締結 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第24～53号 市バス路線の改善 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替作業の進捗状況について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の定例表彰式及び消防団員家族のつどいについて（費用，他都市における同様の事業の有無，参加者の評価，費用対効果等を踏まえた今後の実施方法を検討する必要性） <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河原町通の塩小路通～九条通周辺の市バス路線について

交通水道消防委員会

会議の日時	10月25日（木） 開会 午後5時56分 散会 午後6時01分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 40px;">自民：全て賛成。議第124号及び議第125号に1個の付帯決議を付す。 共産，民主，公明，み・無：全て賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 表決の結果，全会一致により全て可決することに決定する。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 付帯決議の取りまとめは，正副委員長と各会派の代表に一任し，調整の結果，議第124号及び議第125号に1個の付帯決議を付すことに決定する。</p>

■ 予算・決算特別委員会

予算特別委員会	
会議の日時	9月24日（月） 開会 午前10時55分 散会 午前10時58分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 繁 隆 夫 委員</p> <p>副委員長 下 村 あきら 委員</p> <p>岩 橋 ちよみ 委員</p> <p>天 方 浩 之 委員</p> <p>吉 田 孝 雄 委員</p> <p>吉 井 あきら 委員</p> <p>村 山 祥 栄 委員</p> <p>2 小委員会の設置</p> <p>別記16のとおり2個の小委員会を設置することを決定する。</p> <p>3 小委員会委員の選任</p> <p>別記17のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記18）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1小委員会・第2小委員会合同小委員会	
会議の日時	9月24日（月） 開会 午前10時58分 散会 午前11時00分
会議の内容	<p>1 正副小委員長の互選</p> <p>第1小委員会 小委員長 天 方 浩 之 副委員長</p> <p>副小委員長 吉 井 あきら 副委員長</p> <p>第2小委員会 小委員長 下 村 あきら 副委員長</p> <p>副小委員長 吉 田 孝 雄 副委員長</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記18）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1小委員会	
会議の日時	9月25日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後2時04分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（行財政局，文化市民局，産業観光局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第101号 24年度一般会計補正予算 ・議第102号 24年度基金特別会計補正予算
予算特別委員会第2小委員会	
会議の日時	9月25日（火） 開会 午前10時03分 散会 午後4時54分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（保健福祉局，都市計画局，建設局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第101号 24年度一般会計補正予算 ほか1件

	<p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政区別待機児童数の推移について ・市民公募型緑化推進事業の実施箇所及び経費内訳について
予算特別委員会	
会議の日時	9月27日（木） 開会 午後2時15分 散会 午後2時22分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 修正案の提出</p> <p>委員長から、議第101号については、自民党、共産党、民主・都みらい、公明党、みんなの党・無所属の会から共同で、修正案が提出されているとの報告があった。</p> <p>(2) 会派の検討結果</p> <p>自民、民主：全て賛成。議第101号及び102号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>公明、京都、み・無：全て賛成</p> <p>共産：議第102号は反対、その他の議案1件は賛成</p> <p>(3) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果、議第101号の修正案、議第101号の修正部分を除く原案は全会一致、その他の議案1件についても起立多数により可決することに決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任し、調整の結果、議第101号及び102号に2個の付帯決議を付すことに決定する。</p>
決算特別委員会	
会議の日時	9月28日（金） 開会 午前10時42分 散会 午前10時45分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 繁 隆 夫 委員</p> <p>副委員長 下 村 あきら 委員</p> <p>岩 橋 ちよみ 委員</p> <p>天 方 浩 之 委員</p> <p>吉 田 孝 雄 委員</p> <p>吉 井 あきら 委員</p> <p>村 山 祥 栄 委員</p> <p>2 分科会の設置</p> <p>別記19のとおり3個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任</p> <p>別記20のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記21）のとおりとする。</p> <p>5 総括質疑の直接傍聴</p> <p>10月17日及び18日の総括質疑の直接傍聴を許可することに決定する。</p>

決算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会

会議の日時	9月28日（金） 開会 午前10時45分 散会 午前10時47分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p style="margin-left: 20px;">第1分科会 主査 天方浩之 副委員長 副主査 吉井あきら 副委員長</p> <p style="margin-left: 20px;">第2分科会 主査 下村あきら 副委員長 副主査 吉田孝雄 副委員長</p> <p style="margin-left: 20px;">第3分科会 主査 岩橋ちよみ 副委員長 副主査 村山祥栄 副委員長</p> <p>2 審査日程</p> <p style="margin-left: 20px;">審査日程案（別記21）のとおりとする。</p>

決算特別委員会

会議の日時	10月3日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後3時15分
会議の内容	<p>1 付託決算審査（書類調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ・ 報第4号 23年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第5号 23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第6号 23年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第7号 23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 ・ 報第8号 23年度地域水道特別会計歳入歳出決算 ・ 報第9号 23年度京北地域水道特別会計歳入歳出決算 ・ 報第10号 23年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算 ・ 報第11号 23年度中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算 ・ 報第12号 23年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算 ・ 報第13号 23年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第14号 23年度雇用対策事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第15号 23年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第16号 23年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算 ・ 報第17号 23年度土地取得特別会計歳入歳出決算 ・ 報第18号 23年度基金特別会計歳入歳出決算 ・ 報第19号 23年度市公債特別会計歳入歳出決算 ・ 報第20号 23年度市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算 ・ 報第21号 23年度水道事業特別会計決算 ・ 報第22号 23年度公共下水道事業特別会計決算 ・ 報第23号 23年度自動車運送事業特別会計決算 ・ 報第24号 23年度高速鉄道事業特別会計決算 ・ 議第130号 23年度水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分 ・ 議第131号 23年度公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分

決算特別委員会第1分科会

会議の日時	10月4日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後4時54分
会議の内容	1 付託決算審査（選挙管理委員会事務局，監査事務局，人事委員会事務局，行財政局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件

決算特別委員会第2分科会

会議の日時	10月4日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後5時52分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・京プラン実施計画における社会福祉関係経費（児童手当除く。）の増加見込みについて

決算特別委員会第3分科会

会議の日時	10月4日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後5時49分
会議の内容	1 付託決算審査（消防局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・消防団の行政区別団員充足率について

決算特別委員会第1分科会

会議の日時	10月5日（金） 開会 午前10時13分 散会 午後5時07分
会議の内容	1 付託決算審査（会計室，行財政局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・平成23年度京都市立芸術大学特別研究助成制度（教員の意欲ある研究助成）の採択研究一覧

決算特別委員会第2分科会

会議の日時	10月5日（金） 開会 午前10時15分 散会 午後5時45分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・保健福祉局における23年度決算歳出不用額内訳（不用額10,000千円以上の事業） ・保健福祉局における業務効率化等の取組状況について

決算特別委員会第3分科会

会議の日時	10月5日（金） 開会 午前10時15分 散会 午後5時20分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月9日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時23分
会議の内容	1 付託決算審査（市会事務局，総合企画局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・ITガバナンスの取組状況について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月9日（火） 開会 午前10時05分 散会 午後5時46分
会議の内容	1 付託決算審査（教育委員会質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・京都府公安委員会及び京都府・京都市教育委員会各委員による意見交換会（概要報告）
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月9日（火） 開会 午前10時03分 散会 午後5時05分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月10日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時58分
会議の内容	1 付託決算審査（産業観光局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・財団法人京都市森林文化協会に対する指導内容等について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月10日（水） 開会 午前10時05分 散会 午後5時35分
会議の内容	1 付託決算審査（都市計画局質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 ・耐震化率の直近の状況及び京都市建築物耐震改修促進計画策定時からの耐震化の伸びに関する他都市比較について ・パークアンドライドに係るホームページのアクセス件数について

	・八条通（京都駅南口駅前広場）の都市計画に係る説明会における主な意見と本市の見解について
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月10日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後5時27分
会議の内容	1 付託決算審査（上下水道局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省通知「福祉部局との十分な連絡・連携体制の構築について」 ・宅地内の鉛製給水管残存調査状況（平成24年9月末現在） ・粉末活性炭の使用実績（平成19～24年度） ・京都市と大阪市における水質項目に係る比較について（23年度 年間測定値集計）
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月11日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後4時58分
会議の内容	1 付託決算審査（環境政策局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業の内訳
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月11日（木） 開会 午前10時05分 散会 午後5時58分
会議の内容	1 付託決算審査（建設局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月11日（木） 開会 午前10時04分 散会 午後4時54分
会議の内容	1 付託決算審査（上下水道局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月12日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時36分
会議の内容	1 付託決算審査（文化市民局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件
決算特別委員会	
会議の日時	10月17日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後6時12分
会議の内容	1 付託決算審査（総括質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件

	2 特記事項 上下水道局関係を除いて質疑を行った。
決算特別委員会	
会議の日時	10月18日（木） 開会 午前10時03分 散会 午後6時17分
会議の内容	1 付託決算審査（総括質疑） ・報第3号 23年度一般会計歳入歳出決算 ほか23件 2 特記事項 交通局関係を除いて質疑を行った。
決算特別委員会	
会議の日時	10月25日（木） 開会 午後6時30分 散会 午後6時36分
会議の内容	1 付託議案審査 24件（討論終了） (1) 会派の検討結果 自民，民主：報第3号～24号は全て認定。報第3号に1個の意見を付す。議第130号及び131号は全て賛成 共産：報第3号，5号～7号，16号及び23号は認定せず，その他の決算は全て認定。議第130号及び131号は全て賛成 公明：報第3号～24号は全て認定。報第3号に2個，報第21号及び22号に1個，報第23号に2個，報第24号に2個の意見を付す。議第130号及び131号は全て賛成 京都，み・無：報第3号～24号は全て認定。議第130号及び131号は全て賛成 (2) 審査結果 ア 表決の結果，報第3号，5号～7号，16号及び23号は起立多数，その他の決算16件は全会一致により認定し，議第130号及び131号は全会一致により可決することに決定する。 イ 付す意見の取りまとめについては，正副委員長と各会派の代表者に一任し，調整の結果，報第3号に4個，報第21号及び22号に1個の意見を付すことに決定する。

予算特別委員会の各小委員会の所管
(委員会要綱3及び4に定める分科会の所管及び定数に準じる)

小委員会	所 管	定 数
第1小委員会	行財政局，文化市民局及び産業観光局の所管に属する事項	23人
第2小委員会	保健福祉局，都市計画局及び建設局の所管に属する事項	23人

予算特別委員会第1小委員会委員

井上 与一郎	議員	大西 均	議員	寺田 一博	議員
富 きくお	議員	中川 一雄	議員	西村 義直	議員
椋田 隆知	議員	吉井 あきら	議員	井坂 博文	議員
くらた 共子	議員	玉本 なるみ	議員	官田 えりこ	議員
山中 渡	議員	青木 よしか	議員	天方 浩之	議員
今枝 徳蔵	議員	中野 洋一	議員	松下 真蔵	議員
井上 教子	議員	国本 友利	議員	大道 義知	議員
湯浅 光彦	議員	佐々木 たかし	議員		

以上 23 名

予算特別委員会第2小委員会委員

内海 貴夫	議員	小林 正明	議員	桜井 泰広	議員
下村 あきら	議員	田中 英之	議員	中村 三之助	議員
橋村 芳和	議員	山本 恵一	議員	井上 けんじ	議員
加藤 あい	議員	河合 ようこ	議員	西野 さち子	議員
樋口 英明	議員	隠塚 功	議員	鈴木 マサホ	議員
宮本 徹	議員	山本 ひろふみ	議員	青野 仁志	議員
久保 勝信	議員	津田 早苗	議員	吉田 孝雄	議員
中島 拓哉	議員	森川 央	議員		

以上 23 名

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程		参 考
9月25日(火)	第1小委員会	第2小委員会	
	局別質疑	局別質疑	
26日(水)	小委員会審査内容報告作成配付		(議員会)
27日(木)	委員会(討論終了)		議 運
28日(金)	委員長報告		本会議

※ 9月25日(火)の各小委員会の局別質疑の対象局及び質疑順

第1小委員会 行財政局, 文化市民局, 産業観光局

第2小委員会 保健福祉局, 都市計画局, 建設局

決算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局，行財政局，総合企画局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	保健福祉局，都市計画局，建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	消防局，交通局及び上下水道局の所管に属する事項

決算特別委員会第1分科会委員

井上 与一郎 議員	大西 均 議員	寺田 一博 議員
富 きくお 議員	中川 一雄 議員	西村 義直 議員
椋田 隆知 議員	吉井 あきら 議員	井坂 博文 議員
くらた 共子 議員	玉本 なるみ 議員	宮田 えりこ 議員
山中 渡 議員	青木 よしか 議員	天方 浩之 議員
今枝 徳蔵 議員	中野 洋一 議員	松下 真蔵 議員
井上 教子 議員	国本 友利 議員	大道 義知 議員
湯浅 光彦 議員	佐々木 たかし 議員	

以上 23 名

決算特別委員会第2分科会委員

内海 貴夫 議員	小林 正明 議員	桜井 泰広 議員
下村 あきら 議員	田中 英之 議員	中村 三之助 議員
橋村 芳和 議員	山本 恵一 議員	井上 けんじ 議員
加藤 あい 議員	河合 ようこ 議員	西野 さち子 議員
樋口 英明 議員	隠塚 功 議員	鈴木 マサホ 議員
宮本 徹 議員	山本 ひろふみ 議員	青野 仁志 議員
久保 勝信 議員	津田 早苗 議員	吉田 孝雄 議員
中島 拓哉 議員	森川 央 議員	

以上 23 名

決算特別委員会第3分科会委員

加藤 盛司 議員	繁 隆夫 議員	島本 京司 議員
高橋 泰一朗 議員	田中 明秀 議員	津田 大三 議員
山元 あき 議員	岩橋 ちよみ 議員	北山 ただお 議員
倉林 明子 議員	とがし 豊 議員	西村 善美 議員
片桐 直哉 議員	小林 あきろう 議員	安井 つとむ 議員
山岸 たかゆき 議員	曾我 修 議員	谷口 弘昌 議員
ひおき 文章 議員	平山 よしかず 議員	江村 理紗 議員
村山 祥栄 議員	清水 ゆう子 議員	

以上 23 名

決算特別委員会日程(案)

月 日	日 程			参 考
9月28日(金)	委員会(正副委員長の互選, 分科会の設置, 日程の決定) 合同分科会(正副主査の互選, 日程の決定)			本会議
29日(土)				- 休日 -
30日(日)				- 休日 -
10月1日(月)				本会議
2日(火)				本会議
3日(水)	委員会(書類調査)			
4日(木)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	選管・監査・ 人事・行財政局	保健福祉局	消防局	
5日(金)	会計・行財政局	保健福祉局	交通局	
6日(土)				- 休日 -
7日(日)				- 休日 -
8日(月祝)				- 休日 -
9日(火)	市会・総合企画局	教育委員会	交通局	
10日(水)	産業観光局	都市計画局	上下水道局	
11日(木)	環境政策局	建設局	上下水道局	
12日(金)	文化市民局	—	—	
13日(土)				- 休日 -
14日(日)				- 休日 -
15日(月)				自治記念日
16日(火)	分科会審査内容報告作成配付			
17日(水)	委員会(総括質疑)			
18日(木)	委員会(総括質疑)			
19日(金)				
20日(土)				- 休日 -
21日(日)				- 休日 -
22日(月)				
23日(火)				(議員会)
24日(水)				(議員会)
25日(木)	委員会(討論終了)			議運
26日(金)	委員長報告			本会議

■ 市会改革推進委員会

市会改革推進委員会	
会議の日時	8月17日（金） 開会 午前10時17分 散会 午前10時31分
会議の内容	1 議会基本条例の制定について (1) 京都市会の基本理念・在り方等について ・ 検討グループからの報告 (2) 今後の進め方について
市会改革推進委員会	
会議の日時	9月13日（木） 開会 午後1時07分 散会 午後3時43分
会議の内容	1 議会基本条例の制定について (1) 法政大学廣瀬克哉教授からの意見聴取 2 議員定数及び議員報酬について (1) 要求資料 ・ 議員定数の考え方について ・ 議員定数の見直しに当たっての考え方について ・ 人口100万人以上の政令指定都市の議員定数について ・ 政令指定都市における行政区別の議員1人当たりの人口等について ・ 人口100万人以上の政令市における議員報酬の支給状況等について（平成24年9月1日現在） ・ 過去10年以内に議員報酬の本則を減額した政令市と改定時の考え方について
市会改革推進委員会	
会議の日時	10月16日（火） 開会 午前10時01分 散会 午前10時53分
会議の内容	1 議会基本条例の制定について 2 議員定数及び議員報酬について

※ 市会改革推進委員会の検討結果をまとめた報告が、8月10日及び8月22日に議長に提出されました。それぞれの報告では、下記の項目について取りまとめられています。

8月10日提出分

- ・ 本会議場の配置の改善

8月22日提出分

- ・ 京都市会の基本理念・在り方等について

■ 委員の派遣

常任委員会

経済総務委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月20日(月) ～22日(水)	宮城県	・みやぎ環境税について
	仙台市	・東北ろっけんパーク（視察）
	札幌市	・商店街振興について ・木質バイオマス活用について ・危機管理対策について ・国際交流会館（視察）
出張議員	玉本なるみ委員長（共），中川一雄副委員長（自）， 国本友利副委員長（公），井上与一郎委員（自）， 繁隆夫委員（自）（21日～22日），寺田一博委員（自）， 井坂博文委員（共），西村善美委員（共），青木よしか委員（民）， 天方浩之委員（民），今枝徳蔵委員（民），大道義知委員（公）， 村山祥栄委員（京）	



東北ろっけんパーク会議室



札幌市役所会議室

くらし環境委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月20日(月) ～22日(水)	那 覇 市	<ul style="list-style-type: none"> ・ NAHAマラソンについて ・ 新エネルギービジョン～持続可能な環境をはぐくむクリーンエネルギー都市なはについて
	沖 縄 県	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ・ツーリズム推進事業について ・ 沖縄県文化振興策について
	福 岡 市	<ul style="list-style-type: none"> ・ レベルファイブスタジアム（視察） ・ 福岡市政策推進プラン（区別計画）について ・ 福岡市文化振興策について
出張議員	中野洋一委員長（民），西村義直副委員長（自）， 佐々木たかし副委員長（京），下村あきら委員（自），富きくお委員（自）， 吉井あきら委員（自），くらす共子委員（共），山中渡委員（共）， 小林あきろう委員（民），松下真蔵委員（民），井上教子委員（公）， 湯浅光彦委員（公）	



沖縄県議会



レベルファイブスタジアム

教育福祉委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月7日(火) ～9日(木)	福岡市	・介護実習普及センター(視察) ・こども総合相談センター(視察)
	福岡県	・福岡県立修猷館高校(視察) ・九州国立博物館(視察)
	広島市	・少人数学級，スクールソーシャルワーカーについて ・広島市衛生研究所(視察)
出張議員	山本恵一委員長（自），河合ようこ副委員長（共）， 山本ひろふみ副委員長（民），大西均委員（自），小林正明委員（自）， 桜井泰広委員（自），井上けんじ委員（共），加藤あい委員（共）， 鈴木マサホ委員（民），久保勝信委員（公），津田早苗委員（公）， 江村理紗委員（京）	



介護実習普及センター



広島市衛生研究所

まちづくり委員会（実地視察）

視 察 日	視察先又は視察事項
8月23日（木）	・ 京都市消防ヘリポート ・ 横大路運動公園



京都市消防ヘリポート

交通水道消防委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月7日(火) ～9日(木)	東京都	・総合治水対策について ・神田川・環状七号線地下調整池（視察）
	内閣府	・有明の丘基幹的広域防災拠点施設について
	国土交通省	・防災体験学習施設（視察）
	札幌市	・市営バス民営化後の効果について ・市営地下鉄，路面電車の経営効率化など各種取組について
出張議員	平山よしかず委員長（公），田中明秀副委員長（自）， とがし豊副委員長（共），加藤盛司委員（自），島本京司委員（自）， 高橋泰一朗委員（自），津田大三委員（自），山元あき委員（自）， 北山ただお委員（共），倉林明子委員（共），片桐直哉委員（民）， 安井つとむ委員（民），山岸たかゆき委員（民），曾我修委員（公）， 谷口弘昌委員（公），ひおき文章委員（公）	



有明の丘基幹的広域防災拠点施設



札幌市役所会議室

市会改革推進委員会

市会改革推進委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
10月29日(月) ～31日(水)	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の運用状況について ・議会改革の取組について
	栗山町	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の運用状況について ・議会改革の取組について
	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・議員定数に係る意見交換 ・議会基本条例の運用状況について ・議会改革の取組について
出張議員	加藤盛司委員長（自），くらた共子副委員長（共），隠塚功副委員長（民）， 曾我修副委員長（公），田中明秀委員（自），寺田一博委員（自）， 富きくお委員（自），橋村芳和委員（自），山本恵一委員（自）， 吉井あきら委員（自），井坂博文委員（共），加藤あい委員（共）， 松下真蔵委員（民），山本ひろふみ委員（民），平山よしかず委員（公）， 湯浅光彦委員（公），佐々木たかし委員（京）	



名古屋市役所会議室



栗山町役場会議室



新潟市役所会議室

■ 異動関連

1 関西広域連合の議会の議員の選挙

8月17日の本会議において、関西広域連合の議会の議員の選挙が行われ、井上与一郎議員（自民）が選出された。

■ 議案処理一覧

1 平成24年第4回市会（定例会）

(1) 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	提出 会派等
9.24	9.24	市会28	京都市農業委員会委員の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
10.26	10.26	市会29	京都市会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
10.26	10.26	市会30	B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 民主， 公明， み・無
10.26	10.26	市会31	脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 民主， 公明， み・無
10.26	10.26	市会32	気象事業の整備拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 共産， 公明， み・無
10.26	10.26	市会33	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	自民， 民主， 公明， み・無
10.26	10.26	市会34	中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	自民， 民主， 公明， み・無
10.26	10.26	市会35	税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書	可決	○	×	○	○	○	×	自民， 民主，

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	提出 会派等
											公明
10.26	10.26	市会36	我が国の領土・主権の護持等に関する意見書	可決	○	×	○	○	○	○	自民， 公明， 京都， み・無
10.26	10.26	市会37	大飯原発の稼働停止を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	共産
10.26	10.26	市会38	沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	全会派
10.26	10.26	市会39	衆議院の早期解散に関する決議	可決	○	○	×	○	×	○	自民， 公明， み・無

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成， ×=反対)

(2) 市長提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.24	9.28	議101	平成24年度京都市一般会計補正予算	修正案	可決	○	○	○	○	○	付帯決議
				修正部分を 除く原案	可決	○	○	○	○	○	
9.24	9.28	議102	平成24年度京都市基金特別会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議103	京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議104	京都市公有財産及び物品条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	議105	京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議106	京都市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.24	10.26	議107	京都市大学のまち交流センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議108	京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議109	京都市西京極総合運動公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議110	京都市横大路運動公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議111	京都市体育館条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議112	京都市市民スポーツ会館条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議113	京都市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議114	京都市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	議115	京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議116	京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議117	京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議118	京都市火災予防条例の一部	可決	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
			を改正する条例の制定について								
9.24	10.26	議119	京都市水道事業条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議120	京都市公共下水道事業条例及び京都市特定環境保全公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議121	京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議122	京都市上京区総合庁舎整備等事業実施契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議123	京都会館再整備工事請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	議124	消防指令システム整備に係る製造請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議125	消防救急無線システム整備に係る製造請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	付帯決議
9.24	10.26	議126	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議127	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議128	訴えの提起について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議129	訴訟上の和解について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議130	平成23年度京都市水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	議131	平成23年度京都市公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報3	平成23年度京都市一般会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	意見
9.24	10.26	報4	平成23年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
			歳入歳出決算								
9.24	10.26	報5	平成23年度京都市国民健康 保険事業特別会計歳入歳出 決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	報6	平成23年度京都市介護保険 事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	報7	平成23年度京都市後期高齢 者医療特別会計歳入歳出決 算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	報8	平成23年度京都市地域水道 特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報9	平成23年度京都市京北地域 水道特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報10	平成23年度京都市特定環境 保全公共下水道特別会計歳 入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報11	平成23年度京都市中央卸売 市場第一市場特別会計歳入 歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報12	平成23年度京都市中央卸売 市場第二市場・と畜場特別 会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報13	平成23年度京都市農業集落 排水事業特別会計歳入歳出 決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報14	平成23年度京都市雇用対策 事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報15	平成23年度京都市土地区画 整理事業特別会計歳入歳出 決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報16	平成23年度京都市駐車場事 業特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	報17	平成23年度京都市土地取得 特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報18	平成23年度京都市基金特別 会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	京 都	み ・ 無	付帯 決議等
9.24	10.26	報19	平成23年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報20	平成23年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	
9.24	10.26	報21	平成23年度京都市水道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	意見
9.24	10.26	報22	平成23年度京都市公共下水道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	意見
9.24	10.26	報23	平成23年度京都市自動車運送事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	
9.24	10.26	報24	平成23年度京都市高速鉄道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	
10.26	10.26	諮4	人権擁護委員の推薦について (大湾 みどり)	可と 認め る	○	○	○	○	○	○	
10.26	10.26	諮5	人権擁護委員の推薦について (栞原 仁美)	可と 認め る	○	○	○	○	○	○	

(○×は議案に対する各会派の態度。 ○＝賛成， ×＝反対)

■ 付帯決議等

議第101号及び議第102号に対する付帯決議

1 京都マラソン2012は、市民スポーツ振興計画における「する」「みる」「支える」という3本柱を実現するための事業として、海外を含む京都市内外の多くの参加者の下で実施され、40億円を超える経済波及効果も生み出すなど大きな成果が得られた。しかしながら、当初予算額を超過する巨額の事業費が掛かり市民負担が増えたことも事実である。

この度、マラソン事業費を1億円増額し、その財源は協賛金収入や新たに募集するチャリティランナーの参加費を充てるとのことであるが、その増額分を計画どおり確保すること。加えて京都マラソン2013の実施に当たって、市民負担の軽減のために事業費の圧縮の工夫を一層行うこと。

また、本事業を長年にわたって継続実施していくためには、事業に市税を投入し続けるという現状を前提とせず、より広く運営に参画していただく仕組みづくりが不可欠である。よって、組織の在り方と運営体制について、他自治体関連のマラソン事業も参考にして再構築に向けても努力すること。

2 京都マラソン2013の実施に当たり、「チャリティランナー」という表現については、スポーツ振興基金への寄付が「慈善の精神に基づいて行われる公益的な活動」に該当するとの説明があったが、誤解を生じている。

今後、表現や周知の在り方について検討すること。

(賛成会派)

自民、民主、公明、京都、み・無

議第105号に対する付帯決議

昭和26年から申請でなく職権で実施されてきた65歳以上の個人市民税の減免措置の廃止は、世代間の税負担の公平性を確保するための対応として一定理解するものの、制度創設以来、減免措置の内容について、議会をはじめ、対象者及び市民に十分に情報提供されてきたとは言い難い。

平成25年度分として激変緩和措置が取られてはいるが、経済情勢の厳しい中であって、減免措置の廃止に伴う影響も懸念される。

よって、理事者は、議会をはじめ、対象者及び市民に対して、制度の内容を十分に周知し、理解を求めるとともに、廃止に伴い、制度上影響の出る精神通院医療や身体障害者更生医療に対して、適切に対応すること。

また、本市には、税制研究会によって平成14年に在り方を指摘されている減免措置がこのほかにも存在している。

今後は、税負担については、公平公正を原則としたうえで、検討段階での議会への説明などをし
っかりと行い、本市の税に対する考え方が市民に広く認知されるように努めること。

(賛成会派)

自民，民主，公明，京都，み・無

議第109号，議第110号，議第111号及び議第112号に対する付帯決議

1 各指定管理者に対して施設の管理運営について適切な指導，助言を行い，市民サービスの向
上に努めること。

2 今回の条例改正は市民のスポーツ施設の利用促進を図ることを目的としているが，料金設定
の内容が複雑で分かりにくいなどの声があることから，条例施行までに市民に対して十分な説明
を行うこと。

(賛成会派)

1 全会派

2 自民，民主，公明，京都，み・無

議第116号に対する付帯決議

新景観政策における地区計画，また，特例許可制度の活用については，市民から疑義を抱かれ
ないように，検証のうえ制度を活用するガイドラインを早急に作成し，市民の理解を得ること。

(賛成会派)

自民，民主，公明，京都，み・無

議第124号及び議第125号に対する付帯決議

両システムの契約については，ともに3社が応札確認を行ったものの，最終的に2社が入札を辞
退し，残る1社が落札している。両契約の合計額は37億円を超え，さらに，今後予定されている保
守点検契約による費用を加えると膨大な額となる。

これまで，本市における消防指令システム整備も，過去からこれら3社が順次請け負ってきた経
過がある。また，電波法改正による消防救急無線システム整備についても，全国的にこれら3社が
請け負っている。

入札制度においては，透明性，公正性，さらに正当な市場競争性の視点も重要である。

よって，更に広く公平公正な入札制度の信頼性向上に努めること。

(賛成会派)

全会派

報第3号に付す意見

1 決算の審議において予算時に見込まれた内容や数量に大きな差異があると判明した事業は、廃止を含め次年度の予算編成に際し、それを反映させること。

中でも、京都市キャンパス文化パートナーズ制度については、大学生が京都の文化に直接触れる良い制度であるが、諸条件により制度を受けられない大学生も数多くある。

現事業の趣旨を実現させるためには、財政的な課題と共に、大学関係機関との連携を更に深める必要があり、廃止も視野に入れながら、全ての大学生が参加できる新しい制度の構築に向け取り組むこと。

あわせて、京都三大祭の開催日は全ての大学に参加しやすい環境を作るよう求めることにより、より一層京都の大学生が文化に触れ合う機会を作るよう努めること。

2 決算実績報告においては、まず、当該年度の予算方針に対する結果を報告し、そのうえで各事業について市民にも分かりやすく報告すること。

3 家庭ごみ有料指定袋制の実施に伴う財源の活用については、決算実績報告書において明確にするとともに、各事業ごとについて市民に分かるよう工夫すること。

4 昭和25年に設立された京都市消防団協会は、昭和23年結成の京都市消防団と共に、京都市消防行政推進に今日までその役目を果たし、毎年本市から4,900万円の交付金を受けているが、その中から各支部への交付金（920万円）、消防団及び分団への運営維持費（2,800万円）及び福利厚生事業（平成21年導入、えらべるクラブ）への助成金（900万円）については、交付の在り方を見直し、検討すること。

（賛成会派）

- 1 全会派
- 2 全会派
- 3 全会派
- 4 自民，民主，公明，京都，み・無

報第21号及び報第22号に付す意見

防災・減災対策をはじめとする、耐用年数を経過した老朽管全体を含めた総合的な対策に取り組むこと。そのために、長期的に総事業量を見積もり、総合的な計画を策定し、次期経営計画に反映させること。

（賛成会派）

- 自民，民主，公明，京都，み・無

■ 意見書・決議

1 B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書

(10月26日可決, 自民, 共産, 民主, 公明, み・無共同提案)

2 脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書

(10月26日可決, 自民, 共産, 民主, 公明, み・無共同提案)

3 気象事業の整備拡充を求める意見書

(10月26日可決, 自民, 共産, 公明, み・無共同提案)

4 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

(10月26日可決, 自民, 民主, 公明, み・無共同提案)

5 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

(10月26日可決, 自民, 民主, 公明, み・無共同提案)

6 税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

(10月26日可決, 自民, 民主, 公明共同提案)

7 我が国の領土・主権の護持等に関する意見書

(10月26日可決, 自民, 公明, 京都, み・無共同提案)

8 大飯原発の稼働停止を求める意見書

(10月26日否決, 共産提案)

9 沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議

(10月26日可決, 全会派共同提案)

10 衆議院の早期解散に関する決議

(10月26日可決, 自民, 公明, み・無共同提案)

B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書の提出について

B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか64名
自民党市議団, 日本共産党市会議員団,
民主・都みらい, 公明党市議団,
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する意見書

我が国には、B型・C型肝炎ウイルス患者が300～370万人いると推定されている。その多くは、血液製剤の投与や輸血、集団予防接種における注射器の使い回しなどの医療行為による感染であり、国の責任による医原病とされている。

これらのことに対する国の責任と、肝炎患者を救済する責務について明記された肝炎対策基本法が、既に平成22年1月に施行されている。加えて、病状の進行と高い医療費負担などに苦しむ肝炎患者を救済することを目的として、平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下「特定血液製剤によるC型肝炎感染者に救済給付金を支給する特別措置法」という。）が成立し、続いて平成23年12月に「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」が成立している。

しかしながら、C型肝炎患者については、感染から発症までの年数が長いことから感染被害の証明が難しいこと、また、B型肝炎患者については、手続が複雑で時間を要することなどが救済に当たっての課題として指摘されている。

よって国におかれては、B型肝炎・C型肝炎ウイルス患者の救済を進めるため、下記の事項について速やかな措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 肝炎対策基本法に基づき、患者救済に必要な法整備や予算化を進め、実効ある患者の救済策に取り組むこと。
- 2 「特定血液製剤によるC型肝炎感染者に救済給付金を支給する特別措置法」に基づき、血液製剤による感染の可能性が高いC型肝炎感染者を広く救済する措置を講じること。
- 3 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づき、対象者を速やかに救済できるようにすること。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書の提出
について

脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか64名
自民党市議団, 日本共産党市議員団,
民主・都みらい, 公明党市議団,
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書

違法ドラッグによる健康被害が頻発していることから、2007年4月1日から、いわゆる脱法ドラッグを指定薬物として規制するための改正薬事法が施行された。指定薬物に指定されると、製造や輸入、販売が禁止となる。今年7月1日に9物質が追加指定され、現在、73物質が指定薬物に指定されている。

しかしながら、近年、いわゆる脱法ハーブが出回ってきた。脱法ハーブは、指定薬物の成分を一部変えて植物片に混ぜたもので、お香、アロマなどと称して販売されている。脱法ハーブを吸引して救急搬送されるケースが相次ぎ、死亡した例も報告されている。また、脱法ハーブを吸引した者が乗用車を運転して暴走し、死亡事故も起きている。

脱法ハーブを巡っては、化学構造を少し変化させることで法規制を擦り抜け、指定薬物になれば、また化学構造を少し変化させるという「いたちごっこ」を繰り返し、法規制が追いつかないのが実態である。厚労省が調査したところ、違法ドラッグ販売業者は、本年3月末時点で、29都道府県で389業者も存在し、京都府では7店舗、京都市内には4店舗存在している。

脱法ハーブは、覚醒剤や麻薬等の乱用への入口になることが危惧されており、こうした状況を放置することは、看過できない。今後、青少年をはじめとした薬物乱用の拡大を防ぐためにも、早急な規制強化が急務の課題である。

よって国におかれては、以下の点について早急に対応するよう強く求める。

記

- 1 成分構造が類似していれば一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる包括指定を早急に導入すること。
- 2 指定薬物が麻薬取締官による取締りの対象外であることを改め、指定薬物を発見した場合に収去ができるなど、法整備の強化を図ること。

3 特に青少年や若者の乱用を防ぐため、薬物教育の徹底や各種団体への啓もう・啓発活動等に積極的に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

気象事業の整備拡充を求める意見書の提出について

気象事業の整備拡充を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 2 4 年 1 0 月 2 6 日 提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 5 1 名
自民党市議団，日本共産党市会議員団，
公明党市議団，
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，国土交通大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

気象事業の整備拡充を求める意見書

気象庁の事業目的は，気象や地震などを観測・監視し，観測の成果や現象推移の予測を適時・的確に広く周知することによって災害を未然に防ぎ，軽減させることにある。

2005年に神戸で開かれた「国連防災世界会議」では，2004年にスマトラ沖で発生した大地震を教訓に「すべての国々が領域内の国民と財産を災害から守る第一義的な責任を持っている」との「兵庫宣言」が採択されている。

しかし，気象庁の職員数や事業予算は年々減らされ，観測施設の維持管理や技術水準の確保も厳しい状況であり，特に，気象の観測・予測になくてはならない気象衛星の打上げにも巨額の費用が掛かり，予算を圧迫している。

過去の自然災害の教訓から，注意報・警報などの防災情報を高度化し，活用していくためには，予報精度の向上にとどまらず，自然現象の確実な補足と防災関係機関への確実な情報の伝達，そして，利用者に対して十分な支援・指導ができることが必要である。さらに，地域の産業や日常生活に役立つ気象情報の提供も強化すべきであり，近年，国際的な関心を集めている地球環境問題についても，一層の体制強化が求められている。

よって国におかれては，より精度の高いきめ細かな防災情報，暮らしや産業に密接に関わる気象情報を提供することができるよう，気象事業全般の基盤強化を図るよう強く求める。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書の提出について

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 24 年 10 月 26 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 49 名
(自民党市議団, 民主・都みらい,
公明党市議団,
みんなの党・無所属の会)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体が所有・管理する社会資本（道路や橋りょう，上下水道等）の整備は，高度経済成長期の発展と共に，昭和 40 年代後半から加速した背景があり，現在，多くの社会資本が改築期（建設後 30～50 年）を迎えている。

社会資本は，生活の基盤であるだけでなく，災害時には住民の生命・財産を守る機能もあるが，近年の社会経済情勢による税収減少や社会保障関係経費の増加等による自治体財政の悪化から，防災・減災の強化はおろか，社会資本の計画的修繕や改築すら進まない状況にある。

京都市では，防災・減災関連事業を精査し，今後 4 年間の総事業費として 873 億円の財政見通しを立て，本年度当初予算では，橋りょうの耐震化や老朽化対策などに 16 億円，上下水道施設の耐震化に 83 億円など，総額 161 億円を確保し，既に事業執行している。しかし，橋りょうの長寿命化，上下水道施設の耐震化，地下鉄施設の老朽化対策，学校の防災拠点化，住宅の耐震化など，今後インフラの老朽化対策として多額の費用が必要と見込まれる。

地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について，重点的な予算配分を行い，地方負担額の軽減措置を講じるべきである。

よって国におかれては，橋りょうや道路施設の長寿命化，上下水道等の老朽施設の更新，防災拠点となる庁舎等の耐震化等について，補助採択基準の緩和や補助率の引上げなどの国庫補助制度の拡充及び交付対象事業の範囲拡大等の財政支援の拡充を強く求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書の提出について

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか49名
自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団，
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，経済産業大臣，
中小企業庁長官 宛て

京都市会議長 名

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、「経済」や「雇用」の要として非常に大きな役割を果たしている。

しかしながら、我が国の経済環境は、長引くデフレ・円高に加え、原燃料の価格高騰、電気料金の引上げ、電力需給のひっ迫など、厳しい状況が続いており、中小企業は、柔軟な対応力、技術力、商品開発力等の優れた潜在力を持ちながらも、苦しい経営を余儀なくされている。

本格的な経済成長への道を確立するためには、雇用の大多数を支え、日本経済の礎となっている中小企業の活性化を図る視点が重要であり、中小企業の成長は、日本の景気回復の重要な鍵といえる。そのため、中小企業がその潜在力を十分に発揮し、果敢に挑戦できるよう、あらゆる政策手段を総動員すべきである。

京都市においても、未来創造型企業支援プロジェクトとしてベンチャー企業目利き委員会の運営やバイオシティ構想事業などを実施し、未来の日本を担う中小企業への支援を展開しているが、更なる支援が必要である。

よって国におかれては、中小企業の重要な役割を踏まえ、事業環境の改善や経営力の強化等、中小企業の成長に資する施策の充実を図るよう、下記の点についてその実現を強く求める。

記

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、ベンチャー企業等への積極的な投資や経営支援の強化など、中小企業の成長支援策を拡充すること。
- 2 地域の中小企業に雇用や仕事を生み出し、内需を創出する活性化策として、老朽化した社会インフラの修繕・補強など、必要な公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと。
- 3 電力の安定的な供給体制の構築を目指し、自家発電設備及び省エネルギー機器、とりわけデマンド監視機能やLED等を普及促進するための支援措置を拡充すること。

4 中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために、学生・若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど、優秀な若手人材の確保のための対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書の提出について

税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 24 年 10 月 26 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 47 名
〔 自民党市議団, 民主・都みらい, 公明党市議団 〕

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 財務大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

社会保障と税の一体改革関連法案が修正可決されたが, 所得税や資産課税等の見直しを含む税制全体の抜本改革については, 今後検討を加えたうえで, 必要な法制上の措置を講じることとされている。

さらに, これまで政府においては, 高齢社会, 人口減少社会の中で, 持続可能な社会保障の構築とそれに係る安定財源の確保など, 経済社会の変化に対応した税制の構築に向けて, 所得課税, 法人課税, 消費課税, 資産課税等を含めた税制全般にわたる一体的な改革の必要性が議論されてきており, 今後, 税制の抜本改革を先送りすることなく確実に実施することが求められている。

よって国におかれては, 修正合意に盛り込まれた所得税の最高税率の引上げや, 相続税・贈与税の見直しをはじめとする税制全体の抜本改革について, 消費税の 8 パーセントへの税率引上げ前に必要な検討を加えるとともに, 自動車取得税と自動車重量税についても, 地方の財源に十分考慮しつつ, 消費税との二重課税である取得税の廃止を含め, 税制全体の抜本改革を断行するよう強く求める。

以上, 地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

我が国の領土・主権の護持等に関する意見書の提出について

我が国の領土・主権の護持等に関する意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか40名
自民党市議団，公明党市議団，
京都党市議団，
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，外務大臣，国土交通大臣 宛て

京都市会議長名

我が国の領土・主権の護持等に関する意見書

一昨年から，北方領土，竹島，尖閣諸島での我が国の主権を揺るがす事件が相次いで発生している。

中国政府は，尖閣諸島周辺の我が国の領海に国家海洋局の監視船を侵入させ，また，反日デモを容認した結果，デモは暴徒化し，日本大使館への投石，日系企業に対する破壊・略奪行為が繰り返され，多くの在留邦人の生命と安全が脅かされる深刻な事態となった。

これらの行為は，絶対に許されず，これまで築いてきた日中関係を根本から覆すものである。

これまでの尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件，ロシア大統領の北方領土への不法上陸，韓国大統領の竹島への不法上陸，また，常軌を逸しているとしか言いようがない韓国大統領の天皇陛下に対する発言，そして，香港の民間活動家による尖閣諸島への不法上陸など，絶対に看過することはできない。

よって国におかれては，我が国の領土・主権の護持及び在留邦人・日系企業の安全確保などに関し，次の事項について速やかに万全の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 中国政府に対し，在留邦人・日系企業に対する徹底した安全の確保及び破壊行為により日系企業等が被った損害に対する賠償を強く求めること。
- 2 我が国の領土・領海における主権を護持するための毅然とした対応の下，領土・領海に関する必要な法制度の整備や，海上保安庁等の体制強化を早急に行うこと。
- 3 北方領土，竹島，尖閣諸島は，我が国固有の領土である。今後は，歴史的・国際法的根拠及び我が国の主張の正当性を，広く国際社会に示す外交努力を行うこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

大飯原発の稼働停止を求める意見書の提出について

大飯原発の稼働停止を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 24 年 10 月 26 日提出

提出者 市会議員 とがし 豊 ほか 14 名
(日本共産党市議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，経済産業大臣，
内閣府特命担当大臣（原子力行政），
内閣府特命担当大臣（原子力防災） 宛て

京都市会議長 名

大飯原発の稼働停止を求める意見書

政府は、東京電力福島第一原発事故の原因究明もなしに、政府自身が必要とした「安全対策」さえ取らないまま、電力不足による国民生活への影響を理由に大飯原発の再稼働を認めた。しかし、今年の夏の市民・企業の節電努力とも相まって、関電自身の供給力だけで大飯原発の再稼働がなかった場合でも十分な余力があったことが示され、さらに、中・西日本全体では 754 万キロワットの余力があった。また、安全性に関しては、原子力規制委員会による新しい安全基準の策定及び検査もいまだ行われていない。国の原子力災害対策指針と同指針に基づく各自治体における地域防災計画の策定もできていない。大飯原発が稼働し続ける条件は、完全に失われている。

よって国におかれては、大飯原発の稼働を即時停止する決断を行い、電力会社に対し指導するよう求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議について

沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議

10月16日、沖縄県で女性暴行事件が発生し、米軍人2名が逮捕された。被疑者2名は、共謀のうえ、被害者女性に暴行を加えたとのことであり、断じて許すことはできず、強く抗議する。過去、米軍関係者による事件・事故の発生の際に、綱紀粛正や再発防止が求められてきたが、再発防止の取組は、機能していない。住民の我慢は、限界をはるかに超えている。

本市会は、沖縄県民の苦痛を一日も早く取り除くためにも、下記事項を強く求める。

記

- 1 被害者や家族への謝罪と完全な補償をすること。
- 2 加害者の厳正なる処罰をすること。
- 3 米軍人・軍属等の徹底した綱紀粛正及び人権教育の在り方を見直すこと。

以上、決議する。

年 月 日

京 都 市 会

衆議院の早期解散に関する決議について

衆議院の早期解散に関する決議を次のとおり提出する。

平成24年10月26日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか36名
〔自民党市議団，公明党市議団，
みんなの党・無所属の会〕

衆議院の早期解散に関する決議

去る10月21日には、国家戦略担当大臣が、「年明けの解散は近いうちではない」と発言している。野田首相は、有力な閣僚のこのような発言を踏まえ、閣内不一致ということはあるとはならないことである。

現在、特例公債法案の成立が遅れており、このため、地方交付税の交付が延期されるなどの支障が生じており、このまま赤字国債が発行できなければ、国の財源が枯渇し、国民生活に甚大な打撃を与えることになる。

また、尖閣諸島や竹島を巡る問題をはじめ、外交課題が相次ぐ中、適切な対処をしていくためにも、早期に国民の信を得た政権を確立する必要がある。「近いうちに」解散することを明言した政権では、諸外国から相手にされず、まともな外交交渉が望めないことは明らかである。よって野田首相は、早期に衆議院を解散するよう強く要望する。

以上、決議する。

年 月 日

京 都 市 会

■ 請願審査結果

(平成24年10月26日現在)

くらし環境委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
93	大飯原発の拙速な再稼働反対の要請等	24. 5. 14	24. 8. 17取下げ
まちづくり委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
92	J R 西大路駅のバリアフリー化	24. 3. 22	24. 8. 17採択
94	J R 西大路駅のバリアフリー化	24. 5. 22	24. 8. 17採択
95	マンション建設の指導（中京区裏寺町）	24. 8. 17	24. 9. 28採択
96	マンション建設の指導（中京区裏寺町）	24. 8. 17	24. 10. 26採択

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成24年10月26日現在)

区 分	受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	陳 情 受 理 件 数
	繰 越 し	新	計	採 択	不 採 択	審 議 未 了	取 下 げ	計		
経済総務委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
くらし環境委員会	1	0	1	0	0	0	1	1	0	3
教育福祉委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
まちづくり委員会	2	2	4	4	0	0	0	4	0	0
交通水道消防委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
計	3	2	5	0	0	0	0	5	0	35

■ 特記事項

市会改革の取組

- 市会の役割，議員の使命，市民との関係などについて定めた「京都市会の基本理念」が8月17日の市会改革委員会で取りまとめられた。
- 議会基本条例の制定についての検討に当たり，9月13日の市会改革推進委員会において，法政大学の廣瀬克哉教授から意見を聴取するとともに，質疑を行った。
- 資料をペーパーレス化（電子メールによる資料送付）することについては，できるところから取り組むこととした。（平成24年9月21日市会運営委員会決定）
- 10月16日，議会基本条例の具体的な検討を行っていくため，市会改革推進委員会のもとに議会基本条例検討部会を設置した。

アメリカ大統領への新型核実験に対する要請文の送付

アメリカ合衆国の新型核実験の実施に対して，大統領宛てに，9月19日及び9月26日のそれぞれ，市長及び市会議長連名の要請文を送付した。

議員研修の実施

9月28日の午後1時から議場において，議員研修（講師：西尾 勝氏，テーマ：「地方分権を推進する広域連合の在り方について」）を実施した。

発 行 京都市会事務局調査課

TEL 075-222-3697

FAX 075-222-3713